

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	448,597,302,269	
代理店勘定	61,046,552,850	
有価証券	901,159,764,549	
割賦売掛金	7,025,702,136	
事業貸付金	1,065,542,169,780	
販売用不動産	1,136,364,302	
貯蔵品	2,708,106	
前払費用	256,519,175	
未収収益	20,803,062,312	
信託資産	1,784,272,865,972	
未収入金	1,865,074,935	
未収財源措置予定額	711,114,126	
仮払金	3,541,861	
前払金	333,491,182	
その他の流動資産	26,670,000	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,396,556,250,934	
貸倒引当金(△)	△ 43,962,968,631	
流動資産合計		5,645,376,185,858

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,123,054,514	
減価償却累計額	△ 17,592,258,400	
減損損失累計額	△ 21,159,888	27,509,636,226
構築物	1,840,691,326	
減価償却累計額	△ 1,590,851,061	
減損損失累計額	△ 297,696	249,542,569
機械装置	392,399,870	
減価償却累計額	△ 379,871,288	12,528,582
車両運搬具	27,203,468	
減価償却累計額	△ 11,176,946	16,026,522
工具器具備品	2,063,821,675	
減価償却累計額	△ 1,308,383,521	755,438,154
土地		17,790,263,473
建設仮勘定		972,000
有形固定資産合計		46,334,407,526

2 無形固定資産

借地権		27,950,000
ソフトウェア		2,959,751,208
その他		10,003,537
無形固定資産合計		2,997,704,745

3 投資その他の資産

投資有価証券	6,411,180,805,426	
関係会社株式	38,287,511,040	
破産更生債権等	64,891,246,305	
生命保険資産	318,792,142,495	
敷金保証金	1,269,039,370	
長期前払費用	40,063	
貸倒引当金(△)	△ 58,450,589,175	
投資その他の資産合計		6,775,970,195,524

固定資産合計

6,825,302,307,795

資産合計

12,470,678,493,653

貸借対照表

(平成27年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,043,960,239	
預り補助金等		699,647,767	
支払備金		12,694,680,534	
未払金		18,302,584,838	
未払法人税等		41,816,500	
前受金		131,728,196,375	
預り金		1,945,428,652	
前受収益		2,552,339,384	
仮受金		901,318,149	
短期リース債務		350,580,624	
貸付有価証券担保預り金		1,396,556,250,934	
引当金			
賞与引当金	176,813,833	176,813,833	
流動負債合計			1,567,993,617,829
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	535,135,435		
資産見返補助金等	3,290,279,308	3,825,414,743	
長期預り補助金等		73,229,430,023	
長期借入金		3,261,310,680	
受入保証金		458,795,281	
長期リース債務		234,234,156	
責任準備金		8,597,910,516,574	
倒産防止共済基金		954,213,325,790	
引当金			
退職給付引当金	6,295,254,654		
保証債務損失引当金	679,548,577	6,974,803,231	
固定負債合計			9,640,107,830,478
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		59,300,675,640	
異常危険準備基金		20,758,481,699	
法令に基づく引当金等合計			80,059,157,339
負債合計			11,288,160,605,646
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,105,576,024,880	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,106,576,024,880
II 資本剰余金			
資本剰余金		260,580,923	
損益外減価償却累計額(△)		△9,799,674,830	
損益外減損損失累計額(△)		△21,457,584	
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			△ 8,660,011,491
III 利益剰余金			
			84,601,874,618
純資産合計			1,182,517,888,007
負債純資産合計			12,470,678,493,653

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	11,774,057,329	
不動産賃貸事業原価	1,507,080,186	
貸倒引当金繰入	2,118,344	
国庫返還金	15,404,651	
役員給	24,823,020	
給与賞与諸手当	1,666,048,028	
法定福利費	210,363,397	
賞与引当金繰入額	69,346,417	
減価償却費	45,549,057	
業務委託費・報酬費	2,089,662,582	
諸謝金	1,461,603,661	
その他創業・新事業支援業務費	900,202,967	19,766,259,639

経営基盤強化業務費

助成金	2,082,358	
出資金損失	140,884,266	
不動産販売事業売上原価	82,075,383	
販売用不動産評価損	27,434,645	
不動産賃貸事業原価	351,686,922	
関係会社株式評価損	172,195,690	
国庫返還金	209,360	
役員給	24,956,748	
給与賞与諸手当	2,011,340,623	
法定福利費	265,889,627	
賞与引当金繰入額	24,631,235	
減価償却費	93,524,107	
業務委託費・報酬費	2,934,365,892	
諸謝金	1,373,394,916	
その他経営基盤強化業務費	1,710,029,880	9,214,701,652

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	86,670,136	
出資金損失	779,206,993	
特定事業者復興支援施設整備費	1,007,781,600	
利子補給金	1,065,659,582	
国庫返還金	59,542,579	
役員給	10,481,535	
給与賞与諸手当	444,855,757	
法定福利費	58,415,319	
賞与引当金繰入額	11,952,289	
減価償却費	637,389	
業務委託費・報酬費	4,805,254,975	
その他経営環境対応業務費(再生等)	344,492,830	8,674,950,984

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)		
共済金	525,252,980,093	
解約手当金	77,286,235,984	
責任準備金繰入	80,335,601,174	
倒産防止共済基金繰入	166,578,825,860	
役員給	15,441,153	
給与賞与諸手当	858,842,416	
法定福利費	109,004,074	
賞与引当金繰入額	12,130,943	
減価償却費	527,211,783	
その他経営環境対応業務費(共済)	16,774,611,114	867,750,884,594
一般管理費		
役員給	111,877,333	
給与賞与諸手当	1,281,765,098	
法定福利費	250,472,980	
賞与引当金繰入額	34,821,499	
退職給付費用	258,709,711	
減価償却費	248,000,323	
業務委託費・報酬費	729,624,775	
賃借料	969,899,692	
その他一般管理費	684,135,179	4,569,306,590
財務費用		
支払利息	23,601,373	23,601,373
雑損		2,175,320
経常費用合計		910,001,880,152

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		18,272,333,443	
資産見返運営費交付金戻入		165,444,607	
資産見返補助金等戻入		180,230,971	
補助金等収益		19,561,923,721	
貸付金利息収入		7,514,320,808	
出資金収益		795,589,610	
指導研修事業収入		917,634,366	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	125,911,563		
不動産賃貸事業収入	2,541,133,612		
用地管理収入	85,895,059	2,752,940,234	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	100,817,150		
その他からの受託収入	7,413,288	108,230,438	
債務保証料収入		19,744,870	
共済事業掛金等収入		768,965,482,010	
資産運用収入		360,532,503,198	
雑収入		1,630,268,880	
財源措置予定額収益		711,114,126	
支払備金戻入益		223,070,687	
財務収益			
受取利息	49,237,701		
有価証券利息	2,307,298,473	2,356,536,174	
雑益		286,215,234	
経常収益合計			1,184,993,583,377
経常利益			274,991,703,225
臨時損失			
国庫納付金		442,804,145	
固定資産除却損		630,576	
関係会社株式処分損		239,357,652	
完済手当金準備基金繰入		1,284,344,366	
臨時損失合計			1,967,136,739
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		13,704,010	
関係会社株式処分益		58,104,000	
貸倒引当金戻入益		8,629,547,006	
保証債務損失引当金戻入益		240,264,347	
賞与引当金戻入益		551,048	
退職給付引当金戻入益		235,619,484	
異常危険準備基金戻入益		962,670,360	
償却債権取立益		250,403,960	
臨時利益合計			10,390,864,215
税引前当期純利益			283,415,430,701
法人税、住民税及び事業税			41,816,500
当期純利益			283,373,614,201
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,830,151,207
当期総利益			285,203,765,408

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 30,521,439,014
人件費支出	△ 7,943,629,251
代位弁済による支出	△ 9,081,030
助成金等支出	△ 11,786,920,844
事業貸付金等による支出	△ 458,348,495,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 576,125,125
共済事業支出	△ 608,546,425,822
その他の業務支出	△ 1,119,195,915
運営費交付金収入	21,083,410,000
国又は地方公共団体からの受託収入	36,011,223
その他からの受託収入	7,413,288
事業貸付金等の回収による収入	500,240,623,147
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	188,979,000
指導研修事業収入	921,266,563
債務保証料収入	20,123,083
出資事業収入	347,488,560
共済事業収入	781,792,521,209
販売用不動産売却収入	181,825,000
割賦売掛金の回収による収入	1,586,333,697
不動産賃貸料収入	2,639,532,411
国庫補助金収入	1,764,441,035
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,651,338,026
消費税等還付額	253,947,345
その他の業務収入	1,903,678,492
小計	190,464,944,026
利息及び配当金の受取額	111,234,834,010
利息の支払額	△ 23,601,373
国庫納付金の支払額	△ 23,608,985,816
法人税等の支払額	△ 47,512,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,019,678,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,062,502,412,789
有価証券の償還による収入	1,561,585,227,847
有形固定資産の取得による支出	△ 375,265,859
無形固定資産の取得による支出	△ 1,300,363,018
信託資産の減少による収入	184,700,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	16,527,119,801
定期預金の預入による支出	△ 585,761,000,000
定期預金の払戻による収入	629,391,000,000
その他の投資活動による支出	△ 4,195,632
その他の投資活動による収入	77,017,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,662,872,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 323,943,559
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 483,033,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 806,977,472
IV 資金増加額	3,549,829,070
V 資金期首残高	18,447,473,199
VI 資金期末残高	21,997,302,269

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
創業・新事業支援業務費	19,766,259,639		
経営基盤強化業務費	9,214,701,652		
経営環境対応業務費(再生等)	8,674,950,984		
経営環境対応業務費(共済)	867,750,884,594		
一般管理費	4,569,306,590		
財務費用	23,601,373		
雑損	2,175,320		
臨時損失	682,792,373		
法人税、住民税及び事業税	41,816,500	910,726,489,025	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 7,514,320,808		
出資金収益	△ 795,589,610		
指導研修事業収入	△ 917,634,366		
不動産関係事業収入	△ 2,752,940,234		
受託収入	△ 108,230,438		
債務保証料収入	△ 19,744,870		
共済事業掛金等収入	△ 768,965,482,010		
資産運用収入	△ 360,532,503,198		
雑収入	△ 1,630,268,880		
支払備金戻入益	△ 223,070,687		
財務収益	△ 2,356,536,174		
雑益	△ 286,215,234		
臨時利益	△ 9,428,193,855	△ 1,155,530,730,364	
業務費用合計			△ 244,804,241,339
II 損益外減価償却相当額			739,679,605
III 損益外除売却差額相当額			63,836,362
IV 引当外賞与見積額			25,981,838
V 引当外退職給付増加見積額			△ 1,445,908,604
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,385,439,580		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	14,180,931	4,399,620,511	
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 484,620,645
VIII 行政サービス実施コスト			△ 241,505,652,272

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	6年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上に当たっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

- (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

- (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

- (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成26事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

- (3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成26事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,268,262,777,106 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,396,556,250,934 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	851,527,831,117 円
譲渡性預金	526,000,000,000 円
銀行勘定貸	419,817 円
コールローン	19,028,000,000 円
合計	1,396,556,250,934 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 851,527,831,117 円であります。

2. 保証債務

平成 27 年 3 月末現在における保証債務残高は、3,659,076,377 円であります。

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

414,921,983 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

9,444,419,732 円

5. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 6,040,896,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	97,855,403 円
福利厚生費	26,784 円
旅費交通費	323,938,915 円
通信運搬費	24,170,688 円
賃借料	157,816,758 円
保険料	1,629,715 円
水道光熱費	5,147,707 円
保守修繕費	136,713,879 円
租税公課	243,477 円
消耗品・備品費	43,595,300 円
雑費	99,324,727 円
研修活動費	473,080 円
印刷製本費	9,266,534 円
合計	900,202,967 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	79,908,541 円
嘱託・臨時職員給与	277,612,941 円
福利厚生費	755,860 円
旅費交通費	353,070,496 円
通信運搬費	80,737,642 円
賃借料	265,099,445 円
保険料	3,663,209 円
水道光熱費	10,104,725 円
保守修繕費	97,685,100 円
租税公課	106,607,391 円
消耗品・備品費	102,125,799 円
雑費	290,652,530 円
研修活動費	528,070 円
印刷製本費	41,478,131 円
合計	1,710,029,880 円

3. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	24,972,473 円
旅費交通費	73,600,835 円
通信運搬費	5,040,993 円
賃借料	89,502,984 円
保険料	4,900 円
水道光熱費	4,282,656 円
保守修繕費	681,858 円
租税公課	5,073,654 円
消耗品・備品費	3,409,593 円
雑費	9,671,952 円
研修活動費	154,820 円
諸謝金	123,522,367 円
印刷製本費	4,573,745 円
合計	344,492,830 円

4. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	3,620,166,715 円
早期償還手当金	4,498,855 円
雑費用	4,297,690,993 円
付加保険料	462,242,752 円
借入金利息	11,411,975 円
業務委託費	1,290,868,988 円
事務代行手数料	2,850,854,564 円
代理店事務手数料	224,460,150 円
口座振替手数料	256,565,170 円
嘱託・臨時職員給与	414,177,069 円
旅費交通費	45,987,883 円
業務委託費・報酬費	1,239,527,059 円
通信運搬費	542,330,262 円
賃借料	688,479,026 円
保険料	80,872 円
水道光熱費	25,796,021 円
保守修繕費	405,379,364 円

租税公課	12,582,849 円
消耗品・備品費	31,478,285 円
雑費	208,642,523 円
諸謝金	20,967,800 円
印刷製本費	120,421,939 円
合計	16,774,611,114 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	149,084,807 円
福利厚生費	10,688,391 円
旅費交通費	109,039,306 円
通信運搬費	62,130,659 円
保険料	1,084,194 円
水道光熱費	42,314,922 円
保守修繕費	125,376,801 円
租税公課	14,719,187 円
消耗品・備品費	80,256,848 円
雑費	52,706,178 円
研修活動費	13,506,237 円
諸謝金	13,331,820 円
印刷製本費	9,895,829 円
合計	684,135,179 円

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、169,084 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 285,203,596,324 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	448,597,302,269 円
定期預金	△426,600,000,000 円
資金期末残高	21,997,302,269 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 223,697,350 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△1,445,908,604 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	22,973,240 円
運営費交付金から充当されるべき	△1,468,881,844 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△1,445,908,604 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成 27 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△9,558,715,510 円
② 年金資産	3,263,460,856 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△6,295,254,654 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△6,295,254,654 円

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 3,900,087,718 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 2,923,525,458 円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注 1）	280,700,240 円
② 利息費用	113,543,317 円
③ 期待運用収益	△226,228,534 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	295,118,666 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△894,413,328 円

⑥ 退職手当（注２）	454,369,866 円
⑦ 退職給付費用	23,090,227 円
（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	

（注１）勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注２）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.10%
③ 期待運用収益率	7.14%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、譲渡性預金、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券及び譲渡性預金については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企

業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,220,102,210,533	7,691,999,991,570	471,897,781,037
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,065,542,169,780 △43,567,963,597	975,383,924,030	△46,590,282,153
(3) 信託資産	1,784,272,865,972	1,784,272,865,972	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,396,556,250,934	1,396,556,250,934	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,396,556,250,934)	(1,396,556,250,934)	(—)

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）事業貸付金

（高度化貸付金（有利子））

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った

場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 92,238,359,442 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設や SOHO 企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	8,728,206,123	△362,767,411	8,365,438,712	8,918,037,000
試作開発型事業促進施設	3,213,837,221	△75,014,379	3,138,822,842	2,715,296,000
都市型産業支援施設	2,012,893,620	△113,735,325	1,899,158,295	2,074,478,000
産業用地	477,980,764	0	477,980,764	464,304,774
合計	14,432,917,728	△551,517,115	13,881,400,613	14,172,115,774

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (1箇所) 729,000円

減価償却による減少 (15箇所) 363,496,411円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 75,014,379円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,735,325円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,025,779,877	746,645,452	—
試作開発型事業促進施設	220,971,774	147,990,350	—
都市型産業支援施設	288,834,125	199,537,515	—

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
産業用地	35,688,000	4,159,057	—
合計	1,571,273,776	1,098,332,374	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共有化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（以下「基本的な方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
産業基盤整備勘定	現金及び預金	40,229,768円	政府出資金 (第二種信用基金)
小規模企業共済勘定	現金及び預金	442,804,145円	運営費交付金の精算収益 化に相当する額の資金
合計		483,033,913円	

2. 不要財産となった理由

産業基盤整備勘定は、基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要

額が生じたため。

小規模企業共済勘定は、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額
産業基盤整備勘定	40,229,768 円
小規模企業共済勘定	442,804,145 円
合計	483,033,913 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

産業基盤整備勘定 平成 26 年 9 月 30 日

小規模企業共済勘定 平成 26 年 10 月 17 日

8. 減資額

勘定名	減資額
産業基盤整備勘定	40,229,768 円

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
小金井宿舎	職員宿舎	土地、建物、 構築物	東京都 小金井市	591,889,539 円	
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、 構築物	東京都 日野市	360,913,777 円	

(2) 減損の兆候の概要

上記施設の入居率が3年連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握していません。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記施設については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識していません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、104,930,492,034円であります。

(2) 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、54,648,000円であります。

(3) 地域需要創造型等起業・創業促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,356,193,063円であります。

(4) 企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,576,018,616円であります。

(5) ジェグテックにおける海外企業向けマーケティング調査に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、14,580,000円であります。

2. 小規模企業共済勘定

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は420,236,414円であります。

3. 中小企業倒産防止共済勘定

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は266,761,156円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号。以下「機構法」という。）附則第 5 条第 4 項及び第 6 条第 7 項の規定に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付けで工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定を廃止し、両勘定に所属する権利及び義務を一般勘定に帰属させております。

なお、工業再配置等業務特別勘定廃止に伴い、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知される納付金額については、機構法附則第 5 条第 5 項の規定に基づき国庫に納付しております。また、産炭地域経過業務特別勘定廃止時に残余を生じた「産炭地域経過事業費補助金」（預り補助金等）については、産炭地域経過事業費補助金交付要綱に基づき、経済産業大臣の指示に従って国庫に返納しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,523,423,647	17,040,987	912,870	25,539,551,764	9,362,932,586	999,479,439	-	-	16,176,619,178
	構築物	538,526,004	-	-	538,526,004	465,348,845	25,467,145	-	-	73,177,159
	機械装置	392,399,870	-	-	392,399,870	379,871,288	4,321,657	-	-	12,528,582
	車両運搬具	27,982,828	3,597,088	4,502,043	27,077,873	11,051,352	5,815,795	-	-	16,026,521
	工具器具備品	1,713,397,891	281,400,056	26,989,080	1,967,808,867	1,216,154,315	363,190,517	-	-	751,654,552
計	28,195,730,240	302,038,131	32,403,993	28,465,364,378	11,435,358,386	1,398,274,553	-	-	17,030,005,992	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,545,214,839	167,650,474	129,362,563	19,583,502,750	8,229,325,814	626,295,002	21,159,888	-	11,333,017,048
	構築物	1,302,445,285	-	279,963	1,302,165,322	1,125,502,216	57,518,845	297,696	-	176,365,410
	車両運搬具	2,559,244	-	2,433,649	125,595	125,594	-	-	-	1
	工具器具備品	95,144,928	327,240	1,704,360	93,767,808	92,229,206	732,946	-	-	1,538,602
	計	20,945,364,296	167,977,714	133,780,535	20,979,561,475	9,447,182,830	684,546,793	21,457,584	-	11,510,921,061
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	17,790,263,473	-	-	17,790,263,473	-	-	-	-	17,790,263,473
	建設仮勘定	-	972,000	-	972,000	-	-	-	-	972,000
	計	17,792,508,473	972,000	-	17,793,480,473	-	-	-	-	17,793,480,473
有形固定資産 合計	建物	45,068,638,486	184,691,461	130,275,433	45,123,054,514	17,592,258,400	1,625,774,441	21,159,888	-	27,509,636,226
	構築物	1,840,971,289	-	279,963	1,840,691,326	1,590,851,061	82,985,990	297,696	-	249,542,569
	機械装置	392,399,870	-	-	392,399,870	379,871,288	4,321,657	-	-	12,528,582
	車両運搬具	30,542,072	3,597,088	6,935,692	27,203,468	11,176,946	5,815,795	-	-	16,026,522
	工具器具備品	1,810,787,819	281,727,296	28,693,440	2,063,821,675	1,308,383,521	363,923,463	-	-	755,438,154
	土地	17,790,263,473	-	-	17,790,263,473	-	-	-	-	17,790,263,473
	建設仮勘定	-	972,000	-	972,000	-	-	-	-	972,000
	計	66,933,603,009	470,987,845	166,184,528	67,238,406,326	20,882,541,216	2,082,821,346	21,457,584	-	46,334,407,526
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,643,017,532	1,197,948,950	-	6,840,966,482	3,945,536,888	469,895,164	-	-	2,895,429,594
	その他	8,962,272	542,400	-	9,504,672	5,882,635	1,880,407	-	-	3,622,037
	商標権	8,962,272	542,400	-	9,504,672	5,882,635	1,880,407	-	-	3,622,037
計	5,651,979,804	1,198,491,350	-	6,850,471,154	3,951,419,523	471,775,571	-	-	2,899,051,631	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	416,813,614	-	-	416,813,614	352,492,000	55,132,812	-	-	64,321,614
	計	416,813,614	-	-	416,813,614	352,492,000	55,132,812	-	-	64,321,614
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	その他	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	計	34,331,500	-	-	34,331,500	-	-	-	-	34,331,500
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	ソフトウェア	6,059,831,146	1,197,948,950	-	7,257,780,096	4,298,028,888	525,027,976	-	-	2,959,751,208
	その他	15,343,772	542,400	-	15,886,172	5,882,635	1,880,407	-	-	10,003,537
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500
	商標権	8,962,272	542,400	-	9,504,672	5,882,635	1,880,407	-	-	3,622,037
	計	6,103,124,918	1,198,491,350	-	7,301,616,268	4,303,911,523	526,908,383	-	-	2,997,704,745
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	-
	投資有価証券	6,037,637,372,962	1,005,491,349,547	631,947,917,083	6,411,180,805,426	-	-	-	-	6,411,180,805,426 (注)1
	関係会社株式	39,018,256,932	7,145,998,327	7,876,744,219	38,287,511,040	-	-	-	-	38,287,511,040
	破産更生債権等	71,612,306,405	2,830,826,019	9,551,886,119	64,891,246,305	-	-	-	-	64,891,246,305 (注)2
	生命保険資産	313,466,268,055	22,315,236,993	16,989,362,553	318,792,142,495	-	-	-	-	318,792,142,495
	敷金保証金	1,272,891,583	4,195,632	8,047,845	1,269,039,370	-	-	-	-	1,269,039,370
	長期前払費用	5,444,581	40,063	5,444,581	40,063	-	-	-	-	40,063
	貸倒引当金(△)	△ 64,307,982,670	△ 1,311,071,816	△ 7,168,465,311	△ 58,450,589,175	-	-	-	-	△ 58,450,589,175
	計	6,400,704,557,848	1,036,476,574,765	661,210,937,089	6,775,970,195,524	-	-	-	-	6,775,970,195,524

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(713,003,901,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(612,360,164,903円)によるものであります。

2 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,713,942	2,708,106	-	3,713,942	-	2,708,106	
計	3,713,942	2,708,106	-	3,713,942	-	2,708,106	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,245,874,330	-	-	82,075,383	27,434,645	1,136,364,302	
計	1,245,874,330	-	-	82,075,383	27,434,645	1,136,364,302	

(注) 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	1,007,781,600	-	1,007,781,600	-	-	
計	-	1,007,781,600	-	1,007,781,600	-	-	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	158,954,180,000	158,960,000,000	158,959,791,523		
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,089,461	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	299,742,062	-	
	第147号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第148号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第149号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第150号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第151号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第152号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第153号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第154号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第155号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第156号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第157号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第158号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	イ第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	イ第729号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	イ第728号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	イ第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	イ第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	イ第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	イ第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第15回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第16回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第1回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第72回 都市再生債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	60,800,000,000	60,800,000,000	60,800,000,000	-	
	譲渡性預金(千葉銀行)	8,660,000,000	8,660,000,000	8,660,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	50,300,000,000	50,300,000,000	50,300,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	6,100,000,000	6,100,000,000	6,100,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	(歳費基金整備勘定)	21,184,350,000	21,190,000,000	21,189,720,774		
	第8回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,980,000	1,600,000,000	1,599,975,520	-	
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,899,859,405	-	
	第5回 私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,980,194	-	
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,904,655	-	
	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	6,550,000,000	6,550,000,000	6,550,000,000		
	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	3,050,000,000	3,050,000,000	3,050,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,350,000,000	1,350,000,000	1,350,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	950,000,000	950,000,000	950,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	514,086,720,500	515,018,000,000	514,965,036,485		
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,928,511	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,928,511	-	
	第275回 利付国庫債券(10年)	15,148,378,000	15,200,000,000	15,196,228,265	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	10,447,070,000	10,300,000,000	10,300,657,209	-	
	第277回 利付国庫債券(10年)	10,055,324,000	10,100,000,000	10,065,651,366	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	9,992,000,000	10,000,000,000	9,999,813,379	-	
	第274回 利付国庫債券(10年)	9,780,216,000	9,800,000,000	9,798,553,107	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	82,959,159,000	82,950,000,000	82,948,782,735	-	
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第719回 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第720回 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第721回 利付商工債券	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
	第722回 利付商工債券	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	76,000,000,000	76,000,000,000	76,000,000,000	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,505,653,470	-	
	第34回 共同発行市場公募地方債	11,425,076,500	11,550,000,000	11,539,733,875	-	
	第35回 共同発行市場公募地方債	9,947,680,000	9,980,000,000	9,977,071,466	-	
	第36回 共同発行市場公募地方債	8,813,140,000	8,900,000,000	8,891,442,361	-	
	第28回 共同発行市場公募地方債	7,972,148,000	8,000,000,000	7,999,122,563	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	170,312,929,500	171,369,000,000	171,303,970,524	-	
	第428回 東京電力株式会社社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,100,532,688	-	
	第405回 中部電力株式会社社債	9,990,000,000	10,000,000,000	9,999,967,127	-	
	第427回 東北電力株式会社社債	8,992,800,000	9,000,000,000	8,999,649,452	-	
	第385回 九州電力株式会社社債	6,095,730,000	6,100,000,000	6,099,720,172	-	
	第279回 北陸電力株式会社社債	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	107,613,922,000	107,600,000,000	107,601,751,868	-	
	第25回 国際協力銀行債券	855,920,000	800,000,000	808,753,774	-	
	第24回 日本政策投資銀行債券(10年)	418,800,000	400,000,000	401,550,796	-	
	第16回 公営企業債	104,120,000	100,000,000	100,166,297	-	
	第15回 公営企業債	103,270,000	100,000,000	100,131,988	-	
	財投機関債(有価証券信託) 合計	1,482,110,000	1,400,000,000	1,410,602,855	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	25,200,000,000	25,200,000,000	25,200,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	23,300,000,000	23,300,000,000	23,300,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	21,100,000,000	21,100,000,000	21,100,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	72,700,000,000	72,700,000,000	72,700,000,000	-	
	(倒産防止共済勘定)	198,784,925,000	198,850,000,000	198,845,275,759		
	イ第721号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	イ第726号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	イ第719号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	イ第720号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	イ第722号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	104,000,000,000	104,000,000,000	104,000,000,000	-	
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,499,540,175	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,499,854,732	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,880,852	-	
	財投機関債 合計	24,934,925,000	25,000,000,000	24,995,275,759	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	21,800,000,000	21,800,000,000	21,800,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	12,500,000,000	12,500,000,000	12,500,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	69,300,000,000	69,300,000,000	69,300,000,000	-	
	(出資者勘定)	650,000,000	650,000,000	650,000,000		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	計	900,188,125,500	901,218,000,000	901,159,764,549		
	貸借対照表計上額合計			901,159,764,549		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	67,000,000,000	67,000,000,000	67,000,000,000	-	
	第159号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第160号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第161号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第162号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第163号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第164号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第165号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第166号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第167号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第168号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第169号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第170号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第171号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第172号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第173号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第174号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第175号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第176号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第177号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第178号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第179号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第180号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第181号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第182号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1755号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1756号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1757号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1758号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1759号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1760号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1761号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1762号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1763号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1764号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1765号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1766号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1767号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1768号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1769号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1770号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1771号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1772号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1773号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1774号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1775号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1776号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1777号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1778号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	トヨタ自動車株式会社第12回無担保社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第51回社債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第22回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第25回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第27回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第28回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第13回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	三菱UFJ信託銀行株式会社第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	三菱重工業株式会社第25回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	三菱重工業株式会社第28回社債(7年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	トヨタファイナンス株式会社第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	三井住友信託銀行株式会社第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ第5回社債(6年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	野村ホールディングス株式会社第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	野村ホールディングス株式会社第46回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	株式会社みずほ銀行第37回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	ダイキン工業株式会社第21回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	三井住友ファイナンスリース株式会社第10回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	電源開発株式会社第41回社債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	阪神高速道路株式会社第11回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	新聞西国際空港株式会社第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	(産業基金等勘定)	18,786,780,000	18,800,000,000	18,789,553,956	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第54回社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	アサヒグループホールディングス株式会社第6回無担保社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第159回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第27回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	三井住友ファイナンスリース株式会社第10回無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	三菱UFJリース株式会社第31回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第14回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,898,816	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,925,375	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,731,765	-	
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	新聞西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	新聞西国際空港株式会社第8回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

区分	種別及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(施設整備等勘定)	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	-	
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	5,637,248,124,190	5,650,805,800,000	5,603,208,444,588	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,707,267	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,707,267	-	
	平成24年度第5回 大阪市公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 東日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,957,006	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	499,650,000	500,000,000	499,957,006	-	
	第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	57,649,380,152	-	
	第84回 利付国庫債券(20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	48,109,845,830	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,819,638,623	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	45,514,200,000	44,800,000,000	45,543,692,579	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	41,962,048,000	41,800,000,000	42,040,888,484	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,921,916,948,390	1,836,375,500,000	1,887,751,580,607	-	
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第3回 利付商工債券(10年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第4回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第5回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	267,500,000,000	267,500,000,000	267,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,982,304,125	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,984,116,170	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,477,719,059	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,294,691,280	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,482,931,099	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	310,166,428,320	310,496,000,000	310,517,512,871	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融債	11,009,769,000	10,900,000,000	10,991,196,636	-	
	第F36回 地方公共団体金融債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第F60回 地方公共団体金融債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第37回 共同発行市場公募地方債	8,132,802,000	8,250,000,000	8,237,434,265	-	
	第F62回 地方公共団体金融債	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,396,014,414,480	1,396,474,000,000	1,396,616,703,092	-	
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,097,206	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,603,375,596	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第267回 四国電力株式会社社債	9,296,250,000	9,300,000,000	9,298,578,901	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,103,481,608,000	1,102,830,000,000	1,103,121,385,717	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,492,672,480	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,972,598,986	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,689,444,488	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	630,463,475,000	629,530,000,000	629,999,598,028	-	
	(新設防止共済勘定)	621,398,126,000	621,300,000,000	621,394,447,440	-	
	第120回 利付国庫債券(5年)	25,020,250,000	25,000,000,000	25,016,140,825	-	
	第118回 利付国庫債券(5年)	25,021,000,000	25,000,000,000	25,017,733,845	-	
	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,998,324,205	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,002,845,440	-	
	上記を含む国債 合計	83,246,956,000	83,200,000,000	83,237,944,374	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第25回 三菱重工業株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第37回 株式会社みずほ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第160回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	社債 合計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	利第777号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-	
	利第778号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-	
	利第753号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	利第754号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	利第765号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	502,000,000,000	502,000,000,000	502,000,000,000	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,398,938,321	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	第11回 関西国際空港株式会社	2,798,880,000	2,800,000,000	2,799,688,284	-	
	第39回 日本政策投資銀行債券	2,190,020,000	2,200,000,000	2,189,509,240	-	
	上記を含む財投機関債 合計	34,586,170,000	34,600,000,000	34,586,503,066	-	
	(出資準備勘定)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第7回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	阪神高速道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	トヨタ紡績株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	6,352,978,010,190	6,266,805,500,000	6,318,842,446,984	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	36,376,130,824	29,405,420,557	29,708,328,236	△ 5,666,804,689	
	(新事業支援施設出資)	7,828,337,156	7,828,791,826	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,151,430,234	1,135,000,000	-	
	(株)さがみ新事業創造センター	816,202,457	864,375,227	816,202,457	-	
	神戸市都市再生サービス(株)	5,342,134,699	5,374,891,597	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	538,094,768	535,000,000	-	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,856,211,643	18,002,858,451	△ 2,453,159,238	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	806,222,566	806,222,566	△ 553,655,245	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,552,050,714	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,043,166,827	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,632,466,824	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,747,995,031	1,747,995,031	△ 1,100,454,742	
	入間市開発(株)	500,000,000	501,133,845	500,000,000	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,244,406,833	2,244,406,833	△ 308,841,830	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,682,618,157	1,500,000,000	-	
	岡山市開発(株)	1,400,000,000	1,432,027,219	1,400,000,000	-	
	玉寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,895,812,345	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	894,354,504	894,354,504	△ 105,645,496	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,194,535,074	1,194,535,074	△ 734,343	
	くこのまちながた神戸(株)	639,788,833	255,961,251	255,961,251	△ 383,827,582	
	ソノオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	973,460,453	700,000,000	-	
	(高度化出資)	6,931,980,435	2,485,802,717	3,742,516,257	△ 3,189,464,178	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	142,184,646	142,184,646	△ 92,638,508	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	53,321,655	53,321,655	△ 47,331,935	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	23,612,456	23,612,456	△ 287,125,544	
	中里地域開発(株)	407,100,000	351,962,773	351,962,773	△ 55,137,227	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	85,557,609	85,557,609	△ 100,060,058	
	(株)松坂街づくり公社	241,618,525	△ 97,211,982	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	103,037,279	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	131,558,940	131,558,940	△ 46,026,530	
	徳島工業村(株)	238,981,429	177,665,051	177,665,051	△ 61,316,378	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	102,991,874	102,991,874	△ 108,670,251	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△ 28,157,467	-	△ 57,876,098	
	西浜まちづくり(株)	32,990,367	△ 2,360,706	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,841,843	20,424,089	20,424,089	△ 27,217,854	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	81,120,135	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	159,190,344	159,190,344	△ 87,783,294	
	(株)志布志まちづくり公社	12,736,954	67,190,440	67,190,440	△ 5,546,514	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	18,532,043	18,532,043	△ 177,431,957	
	(株)タンハベルグ	392,498,279	312,926,286	312,926,286	△ 79,571,993	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	131,188,454	131,188,454	△ 361,576,688	
	上山二丁目再開発(株)	173,067,152	168,113,046	168,113,046	△ 4,954,106	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	107,735,643	107,735,643	△ 27,146,992	
	(株)ディア四日市	447,355,035	8,048,495	8,048,495	△ 439,306,540	
	沖繩市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 1,394,555,934	-	△ 155,002,890 ※1	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	41,212,498	41,212,498	△ 100,091,916	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	172,786,944	172,786,944	△ 7,496,064	
	荒原商業開発(株)	180,000,000	278,108,088	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	173,860,762	173,860,762	△ 62,646,182	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	51,041,594	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	189,794,829	189,794,829	△ 115,299,792	
	高滝大宮街づくり(株)	260,255,571	106,755,806	106,755,806	△ 153,499,765	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,966,679	50,000,000	-	
	須崎街づくり(株)	139,985,600	191,859,252	139,985,600	-	
	みし手街づくり(株)	64,770,423	52,873,046	52,873,046	△ 11,897,377	
	福立まちづくり(株)	397,667,070	159,983,787	159,983,787	△ 237,683,283	
	三穂街づくり(株)	120,837,030	116,317,480	116,317,480	△ 4,519,550	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	169,266,783	127,282,902	-	
	(工業再配置出資)	142,273,999	129,107,494	129,107,494	△ 13,166,505	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	129,107,494	129,107,494	△ 13,166,505	
	(炭産地域振興出資)	16,521,545	5,506,877	5,506,877	△ 11,014,668	
	(株)花ふらす	16,521,545	5,506,877	5,506,877	△ 11,014,668 ※2	
	(産業基盤整備助定)	261,000,000	256,364,895	251,000,000	-	
	(輸入促進基盤整備出資)	251,000,000	256,364,895	251,000,000	-	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	256,364,895	251,000,000	-	
	(施設整備等助定)	8,840,476,498	8,316,660,119	7,969,468,859	△ 870,986,839	
	<産業高度化施設出資>	4,427,039,502	4,076,815,048	3,801,353,339	△ 625,686,163	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	641,005,333	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	294,372,334	294,372,334	△ 163,671,357	
	(株)浜名湖国際顕微鏡センター	579,275,372	306,247,527	306,247,527	△ 273,027,845	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	334,354,898	312,719,668	-	
	(株)鹿角島国際センター	416,436,078	510,113,966	416,436,078	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	534,401,530	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	441,527,867	412,339,427	-	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	636,683,953	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	378,107,652	378,107,652	△ 188,986,961	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,239,845,071	4,168,136,520	△ 245,300,476	
	(株)アルカディア大村	558,669,335	553,949,619	553,949,619	△ 4,619,716	
(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	499,091,540	499,091,540	△ 16,374,871		
(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	557,897,926	557,897,926	△ 20,735,537		
(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	597,119,459	544,359,357	-		
(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	558,018,247	557,393,571	-		
(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	558,003,924	558,003,924	△ 8,164,880		
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	607,159,376	588,835,603	-		
石巻産業創造(株)	504,010,452	308,604,980	308,604,980	△ 195,405,472		
(出資家補助助定)	626,206,258	662,626,456	358,694,946	△ 267,511,313		
(特定出資法人出資)	265,338,370	78,768,111	60,435,143	△ 204,903,227		
(株)マイストピア別子	50,000,000	88,332,988	50,000,000	-		
(株)あいのあいアポロリス	215,338,370	10,435,143	10,435,143	△ 204,903,227		
(編組産業高度化促進施設整備出資)	380,870,889	573,758,344	298,259,803	△ 82,611,086		
(株)寺治編組リソースセンター	196,899,188	472,397,729	196,899,188	-		
(株)編組リソースI&IIかわ	163,971,701	101,360,615	101,360,615	△ 62,611,086		
計		45,082,816,581	38,830,972,028	38,287,511,040	△ 6,805,305,541	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	(一般助定)	88,203,376,334	-	88,121,003,464	△ 82,375,850	-	
	(高度化出資)	96,049,317	-	96,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	8,600,083,723	-	8,948,468,803	348,385,080	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	3,788,659	-	-	△ 3,788,659	-	
	日興地域密着型産学連携投資事業有限責任組合	6,841,572	-	-	△ 6,841,572	-	
	エアロスペース工学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	△ 1,171,750	-	-	1,171,750	-	
	あおぼさくサテライト投資事業有限責任組合	△ 3,280,515	-	-	3,280,515	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	8,333,854	-	15,967,670	7,633,816	-	
	ジャイアントインキュベーション2号投資事業有限責任組合	11,114,847	-	-	△ 11,114,847	-	
	西貢しんさんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	15,353,390	-	155,862,399	140,509,009	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	18,710,072	-	17,840,063	△ 870,009	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	298,612,742	-	711,647,481	413,034,739	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	244,951,001	-	227,213,037	△ 17,737,964	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	2,129,944	-	25,569,343	23,439,399	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	168,150,423	-	147,136,990	△ 21,013,433	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	247,498,537	-	122,322,184	△ 125,176,353	-	
	トランスサイエンス武比号投資事業有限責任組合	290,106,908	-	258,101,211	△ 32,005,697	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	16,002,545	-	45,455,629	29,453,084	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要	
その他 有価証券	ユーテック号投資事業有限責任組合	177,448,191	-	148,661,868	△ 28,786,323	-		
	どしどし市場創造1号投資事業有限責任組合	94,131,554	-	64,622,674	△ 29,508,880	-		
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	17,996,931	-	17,304,806	△ 292,125	-		
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	△ 547,771	-	-	△ 647,771	-		
	SIID知的創造投資事業有限責任組合	31,273,482	-	-	△ 31,273,482	-		
	JACIバイオ2号投資事業有限責任組合	143,834,379	-	189,008,666	45,074,287	-		
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	16,304,498	-	17,705,368	1,400,882	-		
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	28,211,671	-	34,565,359	6,353,688	-		
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	11,303,643	-	12,422,938	1,119,295	-		
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	11,813,131	-	12,571,636	758,505	-		
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	44,421,004	-	50,775,856	6,354,852	-		
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	19,893,235	-	16,074,825	△ 3,818,410	-		
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	165,618,633	-	162,184,157	△ 3,434,476	-		
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	19,078,267	-	13,214,982	△ 5,863,285	-		
	ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	32,822,033	-	31,175,655	△ 1,646,378	-		
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション2号投資事業有限責任組合	367,241,020	-	273,854,993	△ 93,386,027	-		
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	37,281,493	-	33,671,136	△ 3,610,357	-		
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	14,048,408	-	-	△ 14,048,408	-		
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	100,637,222	-	64,766,581	△ 35,870,641	-		
	SI01号投資事業有限責任組合	30,660,002	-	29,228,256	△ 1,431,746	-		
	ひろしまキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	87,911,870	-	84,347,613	△ 3,564,257	-		
	IP1和の財務事業化2号投資事業有限責任組合	6,337,301	-	6,337,117	△ 184	-		
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	200,833,882	-	220,923,617	20,089,735	-		
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	26,207,415	-	25,976,424	△ 230,991	-		
	早稲田1号投資事業有限責任組合	383,062,698	-	501,781,900	118,719,202	-		
	アトレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	201,495,121	-	180,908,810	△ 20,586,311	-		
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	514,972,379	-	327,764,791	△ 187,207,588	-		
	バイオコンテック投資事業有限責任組合	135,713,000	-	129,005,421	△ 6,707,579	-		
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	95,314,412	-	88,703,449	△ 6,610,963	-		
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	△ 25,143,195	-	409,050,319	434,193,514	-		
	KSP3号投資事業有限責任組合	301,530,131	-	215,227,174	△ 86,302,957	-		
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	194,739,415	-	156,931,748	△ 37,807,667	-		
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	153,685,719	-	98,703,685	△ 54,982,034	-		
	エゼール「響」投資事業有限責任組合	171,445,148	-	135,998,400	△ 35,446,748	-		
	TIC6大学連携投資事業有限責任組合	181,254,753	-	147,887,146	△ 33,367,607	-		
	インテック・アイ2号投資事業有限責任組合	641,632,837	-	641,239,714	△ 393,123	-		
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	327,964,938	-	549,196,566	221,231,628	-		
	UTEO号投資事業有限責任組合	1,906,731,647	-	1,730,385,523	△ 176,346,124	-		
	JACI #4号投資事業有限責任組合	405,721,209	-	399,632,623	△ 6,088,586	-		
	(がんばれ1号中小企業ファンド出資)	4,018,420,602	-	4,570,897,275	552,476,673	-		
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	123,433,802	-	121,869,917	△ 1,563,885	-		
	西蔵しんさんキャピタル商店街ファンド1号地産商業育成投資事業有限責任組合	163,519,999	-	236,826,630	73,306,631	-		
	チャー・ハズオン1号投資事業有限責任組合	589,341,380	-	752,092,553	162,751,173	-		
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	85,716,475	-	32,739,622	△ 52,976,853	-		
	イーヴア1号投資事業有限責任組合	222,901,971	-	192,559,265	△ 30,342,706	-		
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	135,078,362	-	132,413,465	△ 2,664,897	-		
	北海道しんさん地域活性投資事業有限責任組合	241,733,745	-	231,013,593	△ 10,720,152	-		
	インズ・バイ・テック・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	266,323,455	-	625,000,944	358,677,489	-		
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	162,938,340	-	146,537,572	△ 16,400,768	-		
	ITバリューアップ投資事業有限責任組合	△ 150,968,253	-	7,152,707	158,120,960	-		
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	488,552,029	-	411,118,305	△ 77,433,724	-		
	成長企業応援投資事業有限責任組合	61,786,576	-	44,305,972	△ 17,480,604	-		
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	14,392,395	-	-	△ 14,392,395	-		
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	124,218,531	-	110,463,226	△ 13,755,305	-		
	MCP2号1号投資事業有限責任組合	84,447,448	-	-	△ 84,447,448	-		
	TONY2号投資事業有限責任組合	81,190,773	-	60,548,563	△ 20,642,210	-		
	JACI 中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	346,202,114	-	469,404,249	123,202,235	-		
	ID1インフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	554,548,930	-	616,952,969	62,404,038	-		
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合 (事業継続ファンド出資)	423,072,530	-	379,897,423	△ 43,175,107	-		
	2,948,834,666	-	2,971,761,646	22,926,960	-			
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	295,415,535	-	76,708,764	△ 218,706,771	-		
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	767,833,020	-	916,525,538	148,692,518	-		
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	750,063,582	-	748,774,380	△ 1,289,194	-		
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	908,888,363	-	1,009,800,108	100,911,725	-		
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド (起業支援ファンド出資)	226,634,166	-	219,952,848	△ 6,681,318	-		
	4,227,643,541	-	4,505,082,257	277,438,716	-			
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	375,324,375	-	364,294,520	△ 11,029,855	-		
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	936,812,432	-	1,114,009,433	177,197,001	-		
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	397,400,724	-	468,522,525	71,121,801	-		
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	969,946,010	-	930,219,392	△ 39,726,618	-		
	OiDeファンド投資事業有限責任組合	90,000,000	-	72,675,537	△ 17,324,463	-		
	AT-1 投資事業有限責任組合	1,458,180,000	-	1,555,360,850	97,200,850	-		
	(中小企業育成支援ファンド出資)	40,469,687,761	-	40,064,029,942	△ 405,657,819	-		
	アト・カタライザー4号投資事業有限責任組合	2,060,739,251	-	1,964,312,729	△ 96,426,522	-		
	テック・ローベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,267,348,418	-	1,993,385,109	726,036,691	-		
	MCPメザニン2号投資事業有限責任組合	1,797,712,303	-	2,032,409,355	234,697,052	-		
	MICノブセッション3号投資事業有限責任組合	1,790,874,979	-	2,044,060,085	253,185,106	-		
	EEグリーンテック投資事業有限責任組合	1,769,010,138	-	1,695,702,518	△ 73,307,620	-		
	ひろしまノブセッション推進第2号投資事業有限責任組合	570,311,685	-	515,824,629	△ 54,307,056	-		
	ウズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	2,446,434,829	-	2,713,370,710	266,935,881	-		
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,015,501,959	-	1,797,370,803	△ 218,131,156	-		
	TMAP2011投資事業有限責任組合	1,431,519,739	-	1,288,276,574	△ 143,243,165	-		
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	973,631,903	-	965,707,226	△ 7,924,677	-		
	ボリス第三号投資事業有限責任組合	1,146,364,697	-	1,016,473,135	△ 129,891,562	-		
	ID1インフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,309,811,170	-	2,333,342,913	23,531,743	-		
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	258,417,585	-	237,542,858	△ 20,874,727	-		
	ニュー・ホライズン2号投資事業有限責任組合	1,315,838,161	-	1,232,313,399	△ 83,524,762	-		
	あすのりバイタルファンド投資事業有限責任組合	934,625,416	-	680,622,705	△ 254,002,711	-		
	DCIノブセッション製造業成長支援投資事業有限責任組合	864,054,866	-	864,299,060	244,194	-		
	アジアネット・ウェイ1号投資事業有限責任組合	227,897,347	-	209,039,594	△ 18,857,753	-		
	島根中小企業承継支援投資事業有限責任組合	244,880,520	-	238,068,797	△ 6,811,723	-		
	グローバル4号ファンド投資事業有限責任組合	1,332,268,074	-	1,332,674,256	406,182	-		
	ファミテック・スキャピタル投資事業有限責任組合	339,245,430	-	317,257,404	△ 21,988,026	-		
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,213,562,079	-	3,079,232,877	△ 134,329,202	-		
	ウズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	2,505,106,205	-	2,229,134,766	△ 275,971,419	-		
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	736,000,000	-	697,390,281	△ 38,609,719	-		
	ネット・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	207,396,051	-	303,566,242	96,170,191	-		
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,440,990,000	-	1,168,659,614	△ 272,330,386	-		
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	367,957,558	-	560,658,425	192,700,867	-		
ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	798,746,857	△ 1,253,143	-			
DAC ベンチャー・ユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	315,000,000	-	279,870,109	△ 35,129,891	-			
みのり2号投資事業有限責任組合	1,214,876,733	-	1,104,921,502	△ 109,955,231	-			
PMB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	105,000,000	-	54,974,779	△ 50,025,221	-			
Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	120,000,000	-	106,455,788	△ 13,544,212	-			
アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,080,570,665	-	941,483,813	△ 139,086,852	-			

区分	種別及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	1,015,000,000	-	1,015,000,000	-	-	
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,250,000,000	-	1,250,000,000	-	-	
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	401,890,000	-	401,890,000	-	-	
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	600,000,000	-	600,000,000	-	-	
	(地域)中小企業応援ファンド(出資)	915,845,501	-	817,087,004	△ 98,758,467	-	
	あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	255,020,181	-	251,460,189	△ 3,559,963	-	
	ひとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	249,727,709	-	206,779,633	△ 42,948,076	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	411,097,631	-	358,847,203	△ 52,250,428	-	
	(中小企業再生ファンド出資)	11,150,648,224	-	10,692,798,773	△ 457,849,451	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	△ 43,816,480	-	77,326,351	△ 121,142,831	-	
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	45,292,307	-	31,886,062	△ 13,406,245	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	705,008,368	-	673,455,477	△ 31,552,891	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	453,430,599	-	507,961,368	△ 54,530,769	-	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	535,110,995	-	518,286,650	△ 16,824,345	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	454,096,804	-	468,485,447	△ 14,388,643	-	
	ルネッサンスファイブ投資事業有限責任組合	474,712,187	-	578,849,192	△ 104,137,005	-	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	396,456,508	-	365,596,814	△ 30,859,694	-	
	おかもろ活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,438,798,499	-	1,406,794,511	△ 32,003,988	-	
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	455,579,270	-	448,747,847	△ 6,831,423	-	
	どうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	349,158,938	-	325,654,432	△ 23,504,506	-	
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	337,390,396	-	300,672,058	△ 36,718,340	-	
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	265,012,880	-	236,992,734	△ 28,020,146	-	
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	881,312,072	-	811,420,055	△ 69,892,017	-	
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	395,980,239	-	366,358,074	△ 29,622,165	-	
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	60,586,180	-	27,775,179	△ 32,811,001	-	
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	90,687,789	-	63,896,411	△ 26,791,378	-	
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	984,269,980	-	957,842,591	△ 26,427,389	-	
	おいたのPORTAファンド投資事業有限責任組合	410,288,835	-	380,131,529	△ 30,157,306	-	
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	240,268,079	-	208,468,881	△ 31,799,198	-	
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	148,124,491	-	115,412,931	△ 32,711,560	-	
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	829,845,591	-	826,635,385	△ 3,210,206	-	
	やぐち事業革新ファンド投資事業有限責任組合	225,387,120	-	180,113,301	△ 45,273,819	-	
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	57,583,672	-	38,059,524	△ 19,524,148	-	
	ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	479,497,008	-	393,212,755	△ 86,284,253	-	
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	152,790,234	-	101,469,794	△ 51,320,440	-	
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	280,118,000	-	247,227,449	△ 32,880,551	-	
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	47,877,661	-	34,065,971	△ 13,811,690	-	
	(産業復興機構出資)	15,776,185,975	-	15,454,828,437	△ 321,357,542	-	
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,450,042,676	-	5,377,257,470	△ 73,585,206	-	
	茨城産業復興機構投資事業有限責任組合	2,397,479,955	-	2,365,585,628	△ 31,894,327	-	
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	5,749,480,149	-	5,661,615,309	△ 87,864,840	-	
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,358,264,128	-	1,301,040,050	△ 57,224,078	-	
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	820,119,169	-	749,329,969	△ 70,789,200	-	
	(産地整備等助成)	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	(輸入促進基盤整備出資)	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・イー・セット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-		
広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-		
(株)山口港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-		
(施設整備等助成)	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
(出資承継助成)	618,794,848	-	714,600,047	△ 42,125,799	-		
(特定出資法人出資)	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
(株)井波本影りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
(繊維産業高度化促進施設整備出資)	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
(ベンチャー企業出資)	12,621,197	-	12,621,197	-	-		
(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-		
(ベンチャーファンド出資)	110,333,834	-	68,208,035	△ 42,125,799	-		
大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	110,333,834	-	68,208,035	△ 42,125,799	-		
計	92,362,061,091	-	92,238,359,442	△ 124,501,649	-		
貸借対照表計上額合計				6,449,468,316,466			

- ※ 1 沖縄市アミニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であり、
2 (株)花ふらは、平成27年4月27日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であり、
(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損6,646,813,861円の戻入益は相殺されておられません。
2. その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。
3. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、結業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組み中小企業)
産業復興機構出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7項に基づく出資
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	645,812,330,989	6,309,104,880	25,558,971,027	-	626,562,464,842	
割賦売掛金	7,392,783,833	-	1,560,113,697	-	5,832,670,136	
関係法人貸付金	6,522,227,000	-	481,331,000	-	6,040,896,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	631,342,267,731	6,309,104,880	23,362,091,402	-	614,289,281,209	
設備資金貸付金	555,052,425	-	155,434,928	-	399,617,497	
(施設整備等勘定)	1,334,372,000	55,000,000	129,920,000	-	1,259,452,000	
割賦売掛金	1,265,652,000	55,000,000	127,620,000	-	1,193,032,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	68,720,000	-	2,300,000	-	66,420,000	
(小規模企業共済勘定)	384,264,342,178	412,435,964,000	430,749,602,000	178	365,950,704,000	
事業貸付金						
一般貸付	379,354,337,178	411,464,714,000	428,506,906,000	178	362,312,145,000	
傷病災害時貸付	288,523,000	86,300,000	164,597,000	-	210,226,000	
特例災害時貸付	2,913,469,000	69,050,000	1,048,263,000	-	1,934,256,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	190,455,000	195,450,000	119,496,000	-	266,409,000	
福祉対応貸付	49,356,000	1,500,000	24,276,000	-	26,580,000	
緊急経営安定貸付	1,467,303,000	617,750,000	885,098,000	-	1,199,955,000	
事業承継貸付	899,000	1,200,000	966,000	-	1,133,000	
(中小企業倒産防止共済勘定)	84,276,035,786	40,122,785,515	45,213,464,924	390,105,303	78,795,251,074	
事業貸付金						
共済貸付金	58,298,496,203	8,664,935,515	17,197,744,924	390,105,303	49,375,581,491	
一時貸付金	25,977,539,583	31,457,850,000	28,015,720,000	-	29,419,669,583	
計	1,115,687,080,953	458,922,854,395	501,651,957,951	390,105,481	1,072,567,871,916	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	3,829,154,822	188,979,000	756,823,142	3,261,310,680	無利子		
計	3,829,154,822	188,979,000	756,823,142	3,261,310,680			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	397,874,000	-	152,794,000	245,080,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	43,788,000	2,558,000	10,923,000	35,423,000	無利子	平成41年9月29日	
宮城県	48,564,086	2,645,000	19,533,000	31,676,086	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	11,331,273	-	1,435,000	9,896,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	93,182,000	1,425,000	38,225,000	56,382,000	無利子	平成41年6月29日	
福島県	125,333,219	3,220,000	14,319,558	114,233,661	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	36,797,000	5,544,000	4,416,000	37,925,000	無利子	平成41年11月24日	
群馬県	126,732,000	9,166,000	17,585,000	118,313,000	無利子	平成41年11月24日	
埼玉県	465,678,442	17,497,000	44,879,000	438,296,442	無利子	平成41年11月24日	
千葉県	35,373,031	-	4,950,000	30,423,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	207,508,187	14,785,000	118,924,187	103,369,000	無利子	平成41年11月24日	
神奈川県	43,872,000	2,948,000	6,636,000	40,184,000	無利子	平成41年11月24日	
新潟県	129,961,932	6,178,000	12,328,000	123,811,932	無利子	平成41年11月24日	
長野県	79,685,280	6,901,000	11,717,000	74,869,280	無利子	平成41年11月24日	
静岡県	66,677,960	1,334,000	10,385,000	57,626,960	無利子	平成41年11月24日	
愛知県	106,937,755	5,118,000	3,917,358	108,138,397	無利子	平成41年12月4日	
岐阜県	12,108,000	1,695,000	1,560,000	12,243,000	無利子	平成41年12月4日	
三重県	36,204,000	4,319,000	4,281,000	36,242,000	無利子	平成41年12月4日	
富山県	9,714,000	313,000	2,756,000	7,271,000	無利子	平成41年12月4日	
石川県	46,115,166	540,000	1,135,960	45,519,206	無利子	平成41年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	-	9,625,598	無利子	-	
京都府	64,098,000	-	12,833,000	51,265,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	25,600,000	6,848,000	4,141,000	28,307,000	無利子	平成37年5月30日	
大阪府	126,948,405	-	76,042,830	50,905,575	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	2,676,000	-	2,676,000	-	無利子	-	
和歌山県	25,237,083	-	-	25,237,083	無利子	-	
鳥取県	138,689,388	10,487,000	16,136,000	133,040,388	無利子	平成41年11月30日	
島根県	155,433,813	1,648,000	16,330,476	140,751,337	無利子	平成41年11月30日	
岡山県	451,000	-	342,000	109,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	421,288,000	30,118,000	52,162,000	399,244,000	無利子	平成41年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	261,793,595	-	48,879,773	212,913,822	無利子	-	
福岡県	31,553,000	4,458,000	4,939,000	31,072,000	無利子	平成42年3月1日	
佐賀県	63,299,000	1,416,000	9,464,000	55,251,000	無利子	平成41年12月4日	
長崎県	42,243,000	-	7,534,000	34,709,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	19,776,000	1,130,000	2,249,000	18,657,000	無利子	平成41年12月4日	
大分県	151,789,000	32,937,000	11,150,000	173,576,000	無利子	平成42年3月1日	
宮崎県	41,056,000	9,637,000	5,610,000	45,083,000	無利子	平成42年3月1日	
鹿児島県	9,884,000	-	1,650,000	8,234,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	9,093,000	4,114,000	1,984,000	11,223,000	無利子	平成42年3月1日	
計	3,829,154,822	188,979,000	756,823,142	3,261,310,680			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	181,659,608	176,813,833	181,108,560	551,048	176,813,833	(注)1
保証債務損失引当金	928,892,332	-	9,081,030	240,262,725	679,548,577	(注)2
計	1,110,551,940	176,813,833	190,189,590	240,813,773	856,362,410	

(注)1「当期減少額-その他」は、期首残高と賞与支給実績額との差額の戻入額であります。

(注)2「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	9,059,294,589	△ 1,712,531,662	7,346,762,927	620,230,227	△ 162,686,561	457,543,666	
一般債権	7,792,895,659	△ 1,501,508,529	6,291,387,130	160,545,817	△ 67,132,009	93,413,808	
貸倒懸念債権	865,540,174	△ 131,225,168	734,315,006	347,078,981	△ 63,604,741	283,474,240	
破産更生債権等	400,858,756	△ 79,797,965	321,060,791	112,605,429	△ 31,949,811	80,655,618	
未収収益(割賦売掛金利息)	15,551,616	△ 2,378,790	13,172,826	303,374	△ 155,750	147,624	
一般債権	15,551,616	△ 2,378,790	13,172,826	303,374	△ 155,750	147,624	
事業貸付金	1,178,189,080,148	△ 48,130,246,422	1,130,058,833,726	116,935,120,670	△ 15,045,413,949	101,889,706,721	
一般債権	1,043,741,917,345	△ 31,659,227,106	1,012,082,690,239	9,181,719,514	△ 902,374,907	8,279,344,607	
貸倒懸念債権	63,286,727,775	△ 9,827,248,234	53,459,479,541	43,604,225,701	△ 8,315,606,711	35,288,618,990	
破産更生債権等	71,160,435,028	△ 6,643,771,082	64,516,663,946	64,149,175,455	△ 5,827,432,331	58,321,743,124	
未収収益(事業貸付金利息)	337,837,481	△ 59,306,921	278,530,560	21,848,999	△ 4,204,979	17,644,020	
一般債権	337,837,481	△ 59,306,921	278,530,560	21,848,999	△ 4,204,979	17,644,020	
未収入金(事業貸付金利息)	6,814,521	△ 4,457,318	2,357,203	307,654	△ 112,440	195,214	
一般債権	6,814,521	△ 4,457,318	2,357,203	307,654	△ 112,440	195,214	
助成金	1,765,126	△ 30,000	1,735,126	1,735,126	△ 30,000	1,705,126	
破産更生債権等	1,765,126	△ 30,000	1,735,126	1,735,126	△ 30,000	1,705,126	
未収入金(賃料等)	52,232,575	2,407,647	54,640,222	44,804,843	1,810,592	46,615,435	
一般債権	411,226	177,875	589,101	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,573,854	△ 309,175	2,264,679	338,183	△ 208,055	130,128	
破産更生債権等	49,247,495	2,538,947	51,786,442	44,466,660	2,018,647	46,485,307	
計	1,187,662,576,056	△ 49,906,543,466	1,137,756,032,590	117,624,350,893	△ 15,210,793,087	102,413,557,806	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,072,797,326	△ 167,505,663	346,576,153	9,558,715,510	
退職一時金に係る債務	3,109,733,986	254,609,890	194,139,195	3,170,204,681	
厚生年金基金に係る債務	6,963,063,340	△ 422,115,553	152,436,958	6,388,510,829	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,090,808,016	263,773,976	91,121,136	3,263,460,856	
退職給付引当金	6,981,989,310	△ 431,279,639	255,455,017	6,295,254,654	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	58,016,331,274	1,284,344,366	-	59,300,675,640	(注)1
異常危険準備基金	21,721,152,059	-	962,670,360	20,758,481,699	(注)2
計	79,737,483,333	1,284,344,366	962,670,360	80,059,157,339	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成26事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成26事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	67	5,818,229,912	4	425,000,000	25	2,584,153,535	46	3,659,076,377	19,744,870
計	67	5,818,229,912	4	425,000,000	25	2,584,153,535	46	3,659,076,377	19,744,870

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,105,616,254,648	-	40,229,768	1,105,576,024,880 (注)	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,106,616,254,648	-	40,229,768	1,106,576,024,880	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	168,960,514	-	591,569,869	前中期目標期間繰越積立金を財源とした資産の取得による
	損益外固定資産除売却差額	△ 710,005,073	△ 133,780,535	-	△ 843,785,608	特定資産の除却による
	計	225,400,944	35,179,979	-	260,580,923	
	損益外減価償却累計額	△ 9,129,939,398	△ 739,679,605	△ 69,944,173	△ 9,799,674,830	特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△ 21,457,584	-	-	△ 21,457,584	
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	△ 8,025,456,038	△ 704,499,626	△ 69,944,173	△ 8,660,011,491		

(注) 期首残高には、機構法附則第5条第4項の規定により廃止された旧工業再配置等業務特別勘定の政府出資金4,360,000,000円は含まれておりません。

当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による在庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	12,763,279,709	27,687,558,894	30,377,388,832	10,073,449,771	平成25年度利益処分による増加	19,991,863,091
					前中期目標期間繰越積立金からの振替	7,695,695,803
					前中期目標期間繰越積立金への振替	△ 11,855,738,657
					国庫への納付による減少	△ 19,243,995,273
					当期減少額	△ 30,377,388,832
					廃止法附則第三十七条の規定に係る業務の欠損金	△ 722,345,098
前中期目標期間繰越積立金	7,695,695,803	11,855,738,657	9,694,807,524	9,856,626,936	積立金からの振替	11,855,738,657
					積立金への振替	△ 7,695,695,803
					自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費	△ 1,999,111,721
計	20,458,975,512	39,543,297,551	40,072,196,356	19,930,076,707		

(注) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は12,763,279,709円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益19,991,863,091円及び前中期目標期間繰越積立金残高7,695,695,803円を加えると、積立金は40,450,838,603円となります。

2 この積立金40,450,838,603円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は11,855,738,657円であり、19,243,995,273円を国庫に納付した結果、積立金10,073,449,771円及び中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第三十七条の規定に係る業務の欠損金△722,345,098円となっております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,830,151,207	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
	計	1,830,151,207	
その他	前中期目標期間繰越積立金	7,864,656,317	独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金への振替 7,695,695,803円 資産取得に係る資本剰余金への振替 168,960,514円
	計	7,864,656,317	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成26年度	-	21,083,410,000	18,272,333,443	683,811,634	83,304,684	-	19,039,449,761	2,043,960,239
計	-	21,083,410,000	18,272,333,443	683,811,634	83,304,684	-	19,039,449,761	2,043,960,239

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

【一般勘定】

平成26年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	一般経理	運営費交付金収益 12,599,556,599	①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 13,525,066,747 (役員給与 4,181,864,381 管理諸費 1,521,384,963 事業費 7,821,817,403) イ)収入の額: 913,747,256 (大学校関係事業収入 774,548,447 その他指導研修事業収入 139,198,809) ウ)固定資産の取得額: 11,762,892 (建物 2,280,627 工具器具備品 2,828,304 ソフトウェア 6,573,161 商標権 80,800) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 13,525,066,747 -イ): 913,747,256 -ウ) 11,762,892 = 12,599,556,599
		資産見返運営費交付金 11,762,892	
		資本剰余金	
費用進行基準による振替額	復興特別経理	運営費交付金収益 657,808,710	①費用進行基準を採用した業務:復興特別経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 658,275,270 (役員給与 422,983,716 管理諸費 155,302,135 事業費 79,989,419) イ)収入の額: - ウ)固定資産の取得額: 466,560 (工具器具備品 466,560) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 658,275,270 -ウ) 466,560 = 657,808,710
		資産見返運営費交付金 466,560	
		資本剰余金	
計		13,269,594,761	

【小規模企業共済勘定】

平成26年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,774,510,516	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 4,964,047,758 (役員給与 627,201,646 管理諸費 4,336,846,112) イ)収入の額: 729,708,758 (自己資金負担額 92,000,000 情報システム最適化 637,708,758) ウ)前期未収財源措置予定額: 389,684,212 エ)固定資産の取得額: 70,144,272 (ソフトウェア 70,144,272) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 4,964,047,758 -イ): 729,708,758 -ウ) 389,684,212 -エ) 70,144,272 = 3,774,510,516 (注) 自己資金負担額: 92,000,000 は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額: 637,708,758 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。
	未収財源措置予定額	389,684,212	
	資産見返運営費交付金	70,144,272	
	資本剰余金	-	
計		4,234,339,000	

【中小企業倒産防止共済勘定】

平成26年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,240,457,618	①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 3,649,917,280 (役員給与 496,731,192 管理諸費 3,153,186,088) イ)収入の額: 2,114,401,280 (自己資金負担額 1,138,000,000 情報システム最適化経費充当額 425,326,935 法改正経費充当額 551,074,345) ウ)前期未収財源措置予定額: 294,127,422 エ)固定資産の取得額: 930,960 (工具器具備品 930,960) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 3,649,917,280 -イ): 2,114,401,280 -ウ) 294,127,422 -エ) 930,960 = 1,240,457,618 (注) 自己資金負担額 1,138,000,000 は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額 425,326,935 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。 法改正経費充当額 551,074,345 は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
	未収財源措置予定額	294,127,422	
	資産見返運営費交付金	930,960	
	資本剰余金	-	
計		1,535,516,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成26年度	費用進行基準を 採用した業務に係る分	一般経理	637,501,509	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
		復興特別経理	1,406,458,730	
	計	2,043,960,239		

【小規模企業共済勘定】

該当ありません。

【中小企業倒産防止共済勘定】

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
平成26年度産油固石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るもの)	33,195,000	-	-	-	-	-	33,195,000	
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	729,292,099	-	321,745,824	-	400,149,946	△400,080,000	407,476,329	当期交付額のうち、69,946円は運用益によるものであります。
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	495,767,554	-	-	-	-	-	495,767,554	
中小企業海外展開支援事業費補助金	161,930,268	-	-	-	-	-	161,930,268	
小規模事業者支援人材育成支援事業費補助金	157,184,408	-	-	-	-	-	157,184,408	
認定支援機関等研修事業費補助金	12,154,598	-	-	-	-	-	12,154,598	
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	12,587,166,365	-	-	-	-	15,188,863	12,571,977,502	当期交付額のうち、15,071,970円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	10,863,483	-	-	-	-	332,681	10,530,802	当期交付額のうち、332,681円は運用益によるものであります。
消費税転嫁対策補助金	93,458,198	-	-	-	227,665,685	△227,587,170	93,379,683	当期交付額のうち、64,053円は運用益によるものであります。
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	77,507,596	-	-	-	403,720,672	△403,645,299	77,432,223	当期交付額のうち、75,361円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	337,937,226	-	-	-	-	11,879,122	326,058,104	当期交付額のうち、11,879,110円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	773,420,449	-	-	-	-	20,788,264	752,632,185	当期交付額のうち、20,788,257円は運用益によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,107,304,276	-	-	-	-	25,636,682	2,081,667,594	当期交付額のうち、25,490,050円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	2,382,210,916	-	-	-	2,560,428,783	△2,558,755,338	2,380,537,471	当期交付額のうち、1,385,162円運用益によるものであります。
計	19,959,392,436	-	321,745,824	-	3,591,965,086	△3,516,242,195	19,561,923,721	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
消費税転嫁対策補助金	-	227,665,685	93,379,683	134,286,002	消費税転嫁対策窓口相談等事業に使用
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	-	400,149,946	340,967,942	59,182,004	小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業に使用
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	-	403,720,672	77,432,223	326,288,449	地域力活用市場獲得支援事業(財務基盤強化)に使用
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	-	2,560,428,783	2,380,537,471	179,891,312	中小企業再生支援協議会機能強化事業に使用
産炭地域経過事業費補助金	3,651,338,026	-	3,651,338,026	-	国庫納付による減少
計	3,651,338,026	3,591,965,086	6,543,655,345	699,647,767	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	22,908,640,171	15,188,863	12,571,977,502	10,351,851,532	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	550,003,046	332,681	10,530,802	539,804,925	地域需要創造型等起業・創業促進事業(創業支援者)に使用
消費税転嫁対策補助金	227,587,170	-	227,587,170	-	預り補助金等への振替による減少
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	400,080,000	-	400,080,000	-	預り補助金等への振替による減少
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	403,645,299	-	403,645,299	-	預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,985,018,546	11,879,122	326,058,104	8,670,839,564	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	16,886,560,322	20,788,264	752,632,185	16,154,716,401	中小企業再生支援利子補給等に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	39,568,248,513	25,636,682	2,081,667,594	37,512,217,601	経営改善計画策定支援事業に使用
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	2,558,755,338	-	2,558,755,338	-	預り補助金等への振替による減少
計	92,488,538,405	73,825,612	19,332,933,994	73,229,430,023	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,339)	(1)	(-)	(-)
	214,909	12	2,208	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,449,321	764	495,457	26
計	(2,339)	(1)	(-)	(-)
	7,664,230	776	497,665	27

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(1,857)	(1)	(-)	(-)
	6,026,906	605	390,120	22
産業基盤整備勘定	(40)	(-)	(-)	(-)
	123,246	13	5,474	-
施設整備等勘定	(79)	(-)	(-)	(-)
	255,651	27	21,051	1
小規模企業共済勘定	(208)	(-)	(-)	(-)
	713,118	72	44,690	2
中小企業倒産防止共済勘定	(153)	(-)	(-)	(-)
	540,845	59	35,284	2
出資承継勘定	(2)	(-)	(-)	(-)
	4,464	-	1,046	-

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	515,660,555,329
国内債券	456,341,264,868
外国株式	490,288,667,303
外国債券	328,845,486,030
短期資産等(注)	△ 6,863,107,558
計	1,784,272,865,972

(注)短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,517,574,915,400	80,335,601,174	-	8,597,910,516,574	
計	8,517,574,915,400	80,335,601,174	-	8,597,910,516,574	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「12. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1)一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、「廃止法」という。)附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出せん金により構成されておりますが、平成24年度までに、機構法附則第13条第1項の規定に基づき、返還及び供託したことにより、残高は0円となっております。

(2)産業基盤整備勘定

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は197,573,332円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	197,545,805		
未収収益	27,527		
求償権	718,125,566		
貸倒引当金(△)	△ 718,125,566		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	2,586	経常収益	173,941
一般管理費	2,586	財務収益	173,941
		臨時利益	6,391,977
		貸倒引当金戻入益	6,391,977

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び14号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府拠出金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は40,643,043,869円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	1,475,657,063	未払金	16,033,390
有価証券	21,189,720,774	未払法人税等	313,080
貯蔵品	14,297	前受金	7,380,481
前払費用	11,252	預り金	1,642,929
未収収益	46,680,167	賞与引当金	10,220,648
未収入金	5,966,114	退職給付引当金	161,476,834
前払金	1,965,686	保証債務損失引当金	679,548,577
有形固定資産	90,490		
投資有価証券	18,799,553,956		
求償権	1,513,469,086		
長期前払費用	9		
貸倒引当金(△)	△ 1,513,469,086		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	183,628,343	経常収益	438,991,664
創業・新事業支援業務費	31,618,333	債務保証料収入	19,744,870
経営基盤強化業務費	25,444,507	財務収益	417,537,994
経営環境対応業務費	60,044,233	雑益	1,708,800
一般管理費	66,488,732	臨時利益	270,591,060
雑損	32,538	貸倒引当金戻入益	3,462,258
法人税等	313,080	保証債務損失引当金戻入益	240,264,347
		賞与引当金戻入益	551,048
		退職給付引当金戻入益	26,313,407

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災に対処するため、被災事業者の復旧・復興を支援する工場・事業場・店舗等の整備等、利子補給支援事業、資金支援、アドバイスを行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受け取る制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

2.3. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定			
I 流動資産	825,080,330,376	22,933,492,988	9,373,411,694	4,260,126,988,482	527,093,092,812	1,249,442,443	△480,552,917	5,645,376,185,858	
現金及び預金	70,824,631,915	1,689,104,781	495,818,986	136,873,371,758	238,115,916,329	598,458,500	-	448,597,302,269	
代理店勘定	-	-	-	40,894,124,000	20,152,428,850	-	-	61,046,552,850	
有価証券	158,959,731,523	21,189,720,774	6,550,000,000	514,965,036,493	198,845,275,759	650,000,000	-	901,159,764,549	
割賦売掛金	5,832,670,136	-	1,193,032,000	-	-	-	-	7,025,702,136	
事業貸付金	620,729,794,706	-	66,420,000	365,950,704,000	78,795,251,074	-	-	1,065,542,169,780	
販売用不動産	-	-	1,136,364,302	-	-	-	-	1,136,364,302	
貯蔵品	708,596	14,297	23,852	309,226	1,652,000	135	-	2,708,106	
前払費用	4,733,969	11,252	1,495,056	250,196,362	82,382	154	-	256,519,175	
未収収益	422,806,006	46,710,084	5,842,839	19,616,623,633	710,155,575	924,175	-	20,803,062,312	
信託資産	-	-	-	1,784,272,865,972	-	-	-	1,784,272,865,972	
未収収入金	1,939,336,421	5,966,114	2,866,434	63,127,114	334,324,078	7,691	△480,552,917	1,865,074,935	
未収財源措置予定額	-	-	-	473,127,706	237,986,420	-	-	711,114,126	
仮払金	3,541,861	-	-	-	-	-	-	3,541,861	
前払金	105,091,543	1,965,686	6,695,343	211,231,264	8,455,558	51,788	-	333,491,182	
その他の流動資産	100,000	-	-	-	26,570,000	-	-	26,670,000	
貸付有価証券	-	-	-	1,396,556,250,934	-	-	-	1,396,556,250,934	
貸保預り運用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸倒引当金(△)	△33,742,816,300	-	△85,147,118	-	△10,135,005,213	-	-	△43,982,968,631	
II 固定資産	224,663,251,145	21,930,100,879	25,943,822,787	5,824,147,018,105	622,484,810,886	6,133,303,993	-	6,825,302,307,795	
1 有形固定資産	32,074,018,988	90,490	13,855,583,682	242,289,682	162,424,944	-	-	46,334,407,526	
建物	30,897,248,106	-	13,985,088,918	84,372,215	156,345,275	-	-	45,123,054,514	
建物減価償却累計額	△12,140,350,232	-	△5,333,438,995	△44,533,616	△73,935,557	-	-	△17,592,258,400	
建物減損損失累計額	△21,159,888	-	-	-	-	-	-	△21,159,888	
構築物	1,523,149,249	-	313,915,524	221,821	3,404,732	-	-	1,840,691,326	
構築物減価償却累計額	△1,301,861,406	-	△285,726,148	△199,618	△3,063,889	-	-	△1,590,851,061	
構築物減損損失累計額	△297,696	-	-	-	-	-	-	△297,696	
機械	392,399,870	-	-	-	-	-	-	392,399,870	
機械装置減価償却累計額	△379,871,288	-	-	-	-	-	-	△379,871,288	
車両運搬具	27,102,528	-	-	100,940	-	-	-	27,203,468	
車両運搬具減価償却累計額	△11,076,007	-	-	△100,939	-	-	-	△11,176,946	
工具器具備品	1,400,560,936	3,944,920	7,454,067	455,955,863	195,905,889	-	-	2,063,821,675	
工具器具備品減価償却累計額	△929,449,363	△3,854,430	△5,321,218	△253,527,004	△116,231,506	-	-	△1,308,383,521	
土地	12,616,652,159	-	5,173,611,314	-	-	-	-	17,790,263,473	
建設仮勘定	972,000	-	-	-	-	-	-	972,000	
2 無形固定資産	473,632,605	-	28,877,214	1,668,069,346	827,125,580	-	-	2,997,704,745	
借地権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
ソフトウェア	465,319,163	-	615,714	1,666,799,346	827,016,985	-	-	2,959,751,208	
その他	8,313,442	-	311,500	1,270,000	108,595	-	-	10,003,537	

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定			
3 投資その他の資産	192,115,599,572	21,930,010,389	12,059,362,111	5,922,236,659,097	621,495,260,362	6,133,303,993	-	6,775,970,195,524	
投資有価証券	155,121,003,484	21,679,010,380	4,063,290,487	5,603,208,444,588	621,334,447,440	5,774,609,047	-	6,411,180,805,426	
関係会社株式	29,708,326,235	251,000,000	7,969,489,859	-	-	353,694,946	-	38,287,511,040	
破産更生債権等	44,706,220,553	-	661,854,877	-	17,291,576,223	-	2,231,594,652	64,891,246,305	
求償権	-	2,231,594,652	-	-	-	-	△2,231,594,652	-	
生命保険資産	-	-	-	318,792,142,495	-	-	-	318,792,142,495	
敷金保証金	848,252,407	-	23,902,120	236,071,988	160,812,985	-	-	1,269,039,370	
長期前払費用	39,951	9	10	56	37	-	-	40,063	
貸倒引当金(△)	△38,268,243,058	△2,231,594,652	△659,175,242	-	△17,291,576,223	-	-	△58,450,589,175	
資産合計	1,049,743,581,521	44,863,593,867	35,317,234,481	10,184,273,986,567	1,149,577,903,698	7,382,746,436	△480,552,917	12,470,678,493,653	
I 流動負債	6,831,586,591	35,691,228	312,004,686	1,494,437,354,059	66,855,992,882	1,541,300	△480,552,917	1,567,993,617,829	
運営費交付金債務	2,043,960,239	-	-	-	-	-	-	2,043,960,239	
預り補助金等	699,647,767	-	-	-	-	-	-	699,647,767	
支払準備金	-	-	-	12,694,680,534	-	-	-	12,694,680,534	
未払金	2,804,610,598	16,134,090	173,052,539	10,850,215,479	4,938,003,912	1,121,137	△480,552,917	18,302,584,338	
未払法人税等	35,412,355	313,080	3,948,710	1,239,084	901,371	1,900	-	41,816,500	
前受金	296,819,924	7,380,481	105,840,270	70,317,191,000	61,000,964,700	-	-	131,728,196,375	
預り金	79,167,575	1,642,929	3,600,247	1,472,473,866	388,493,326	50,709	-	1,945,428,652	
前受収益	-	-	-	2,407,512,588	144,826,796	-	-	2,552,339,384	
仮受金	516,522,879	-	5,619,036	43,004,540	336,171,694	-	-	901,318,149	
短期リース債務	224,386,082	-	-	85,058,940	41,135,602	-	-	350,580,524	
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,396,556,250,934	-	-	-	1,396,556,250,934	
引当金	131,059,172	10,220,648	19,943,884	9,727,084	5,495,481	367,554	-	176,813,833	
賞与引当金	131,059,172	10,220,648	19,943,884	9,727,084	5,495,481	367,554	-	176,813,833	
固定負債	85,131,366,602	841,025,411	956,370,069	8,598,652,959,578	954,489,988,408	36,120,410	-	9,640,107,830,478	
資産見返負債	3,425,994,075	-	-	396,005,124	3,415,544	-	-	3,825,414,743	
資産見返運営費交付金	138,978,656	-	-	392,908,419	3,248,360	-	-	535,135,435	
資産見返補助金等	3,287,015,419	-	-	3,096,705	167,184	-	-	3,290,279,308	
長期預り補助金等	73,229,430,023	-	-	-	-	-	-	73,229,430,023	
長期借入金	3,261,310,680	-	-	-	-	-	-	3,261,310,680	
受入保証金	179,332,288	-	279,462,993	-	-	-	-	458,795,281	
長期リース債務	83,759,427	-	-	113,050,286	37,424,443	-	-	234,234,156	
責任準備金	-	-	-	8,597,910,516,574	-	-	-	8,597,910,516,574	
倒産防止共済基金	-	-	-	-	954,213,325,790	-	-	954,213,325,790	
引当金	4,951,540,109	841,025,411	676,907,076	233,387,594	235,822,631	36,120,410	-	6,974,803,231	
退職給付引当金	4,951,540,109	161,476,834	676,907,076	233,387,594	235,822,631	36,120,410	-	6,295,254,654	
保証債務損失引当金	-	679,548,577	-	-	-	-	-	679,548,577	
III 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	80,059,157,339	-	-	80,059,157,339	
完済手当金準備基金	-	-	-	-	59,300,675,640	-	-	59,300,675,640	
異常危険準備基金	-	-	-	-	20,758,481,699	-	-	20,758,481,699	
負債合計	91,962,953,193	876,716,639	1,268,374,755	10,093,090,313,637	1,101,405,138,629	37,661,710	△480,552,917	11,288,160,605,646	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定		
I 資 本 金	939,676,187,381	42,540,297,000	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	8,863,671,779	-	1,106,576,024,880
政 府 出 資 金	939,676,187,381	42,540,297,000	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	7,863,671,779	-	1,105,576,024,880
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000
II 資 本 剰 余 金	△9,251,243,690	897,107,348	△120,922	△224,609,051	△81,145,176	-	-	△8,660,011,491
資 本 剰 余 金	268,510,256	△2,212,670	△120,922	△635,459	△4,960,282	-	-	260,580,923
損益外減価償却累計額(△)	△9,498,296,362	△1,219,982	-	△223,973,582	△76,184,894	-	-	△9,799,674,830
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584	-	-	-	-	-	-	△21,457,584
民間出元金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)	27,355,684,637	549,472,880	△18,507,033,037	75,890,281,981	832,055,210	△1,518,587,053	-	84,601,874,618
前中期目標期間繰越積立金	8,565,368,362	739,303,688	-	-	551,954,886	-	-	9,856,626,936
積立金	10,073,449,771	-	-	-	-	-	-	10,073,449,771
当期未処分利益(又は△当期未処理損失)	8,716,866,504	△189,830,808	△18,507,033,037	75,890,281,981	280,100,324	△1,518,587,053	-	64,671,797,911
(うち当期総利益又は△当期総損失)	8,716,866,504	532,514,290	△152,530,581	275,843,019,866	280,100,324	△16,204,995	-	285,203,765,408
純資産合計	957,780,628,328	43,986,877,228	34,048,859,726	91,183,672,930	48,172,765,069	7,345,084,726	-	1,182,517,888,007
負債純資産合計	1,049,743,581,521	44,863,593,867	35,317,234,481	10,184,273,986,567	1,149,577,903,698	7,382,746,436	△480,552,917	12,470,678,493,653

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資継勘定		
I 経 常 費 用	39,757,882,271	186,007,015	1,723,154,584	648,664,252,148	219,761,583,234	49,853,464	△140,852,564	910,001,880,152
1 創業・新事業支援業務費	18,895,465,600	31,618,333	897,275,562	-	-	-	△58,099,856	19,766,259,639
助 成 金	11,774,057,329	-	-	-	-	-	-	11,774,057,329
不動産賃貸事業原価	760,434,734	-	746,645,452	-	-	-	-	1,507,080,186
貸倒引当金繰入	1,988,216	-	130,128	-	-	-	-	2,118,344
国庫返還金	15,404,651	-	-	-	-	-	-	15,404,651
役員給	24,241,177	267,810	314,033	-	-	-	-	24,823,020
給与と諸手当	1,577,285,964	22,385,792	66,376,272	-	-	-	-	1,666,048,028
法定福利費	199,326,510	2,815,097	8,221,790	-	-	-	-	210,363,397
賞与引当金繰入額	61,460,080	2,146,504	5,739,833	-	-	-	-	69,346,417
減価償却費	45,535,456	3,228	10,373	-	-	-	-	45,549,057
業務委託費・報酬費	2,082,526,061	309,474	6,827,047	-	-	-	-	2,089,662,582
諸 謝 金	1,461,603,661	-	-	-	-	-	-	1,461,603,661
その他創業・新事業支援業務費	891,601,761	3,690,428	63,010,634	-	-	-	△58,099,856	900,202,967
2 経営基盤強化業務費	8,506,597,859	27,818,007	661,046,555	-	-	48,115,208	△28,875,977	9,214,701,652
助 成 金	2,082,358	-	-	-	-	-	-	2,082,358
出 資 金 損 失	98,758,467	-	-	-	-	42,125,799	-	140,884,266
不動産販売事業売上原価	-	-	82,075,383	-	-	-	-	82,075,383
販売用不動産評価損	-	-	27,434,645	-	-	-	-	27,434,645
不動産賃貸事業原価	-	-	351,686,922	-	-	-	-	351,686,922
関係会社株式評価損	172,195,690	-	-	-	-	-	-	172,195,690
国庫返還金	209,360	-	-	-	-	-	-	209,360
役員給	22,437,858	434,486	1,995,078	-	-	89,326	-	24,956,748
給与と諸手当	1,905,645,354	15,521,334	87,486,433	-	-	2,687,502	-	2,011,340,623
法定福利費	252,055,643	1,652,856	11,842,501	-	-	338,627	-	265,889,627
賞与引当金繰入額	15,847,724	-	8,523,977	-	-	259,534	-	24,631,235
減価償却費	93,453,683	6,514	63,910	-	-	-	-	93,524,107
業務委託費・報酬費	2,916,371,085	673,866	17,255,270	-	-	65,671	-	2,934,365,892
諸 謝 金	1,373,124,835	50,000	-	-	-	220,081	-	1,373,394,916
その他経営基盤強化業務費	1,654,415,802	9,478,951	72,682,436	-	-	2,328,668	△28,875,977	1,710,029,880

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
3 経営環境対応業務費（再生等）	8,614,906,751	60,044,233	-	-	-	-	8,674,950,984	
助 成 金	86,670,136	-	-	-	-	-	86,670,136	
出 資 金 損 失	779,206,993	-	-	-	-	-	779,206,993	
特定事業者復興支援施設整備費	1,007,781,600	-	-	-	-	-	1,007,781,600	
利 子 補 給 金	1,065,659,582	-	-	-	-	-	1,065,659,582	
国 庫 返 還 金	59,542,579	-	-	-	-	-	59,542,579	
役 員 給 付	9,770,852	710,683	-	-	-	-	10,481,535	
給 与 賞 与 諸 手 当	405,881,437	38,974,320	-	-	-	-	444,855,757	
法 定 福 利 費	53,525,198	4,890,121	-	-	-	-	58,415,319	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,128,057	3,824,232	-	-	-	-	11,952,289	
減 価 償 却 費	627,882	9,507	-	-	-	-	637,389	
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	4,804,358,738	896,237	-	-	-	-	4,805,254,975	
その他経営環境対応業務費（再生等）	333,753,697	10,739,133	-	-	-	-	344,492,830	
4 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	648,283,228,660	219,467,655,934	-	867,750,884,594	
共 済 金	-	-	-	525,252,980,093	-	-	525,252,980,093	
解 約 手 当 金	-	-	-	31,169,179,645	46,117,056,339	-	77,286,235,984	
責 任 準 備 金 繰 入	-	-	-	80,335,601,174	-	-	80,335,601,174	
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	-	-	-	-	166,578,825,860	-	166,578,825,860	
役 員 給 付	-	-	-	8,823,783	6,617,370	-	15,441,153	
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	486,190,596	372,651,820	-	858,842,416	
法 定 福 利 費	-	-	-	61,432,648	47,571,426	-	109,004,074	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	7,748,605	4,382,338	-	12,130,943	
減 価 償 却 費	-	-	-	319,276,181	207,935,602	-	527,211,783	
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	10,641,995,935	6,132,615,179	-	16,774,611,114	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
5 一 般 管 理 費	3,720,986,949	66,493,904	164,761,165	376,734,404	292,469,647	1,737,252	△53,876,731	4,569,306,590
役 員 給 当	89,233,298	1,655,544	3,382,804	10,080,266	7,469,551	55,870	-	111,877,333
給 与 賞 与 諸 手 当	1,040,390,021	19,319,155	45,314,925	101,519,160	74,690,837	531,000	-	1,281,765,098
法 定 福 利 費	200,986,216	3,900,766	8,784,736	20,940,365	15,745,749	115,148	-	250,472,980
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,290,983	2,213,450	5,163,614	1,978,489	1,113,143	61,820	-	34,821,499
退 職 給 付 費 用	194,789,190	-	-	36,190,727	27,729,794	-	-	258,709,711
減 価 償 却 費	247,768,105	-	-	232,218	-	-	-	248,000,323
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	579,600,361	11,338,769	28,026,411	60,914,892	49,440,123	304,219	-	729,624,775
賃 借 料	796,061,917	13,732,527	39,630,882	67,044,676	53,151,961	277,729	-	969,899,692
そ の 他 一 般 管 理 費	547,866,858	14,333,693	34,457,793	77,833,611	63,128,489	391,466	△53,876,731	684,135,179
財 務 費 用	18,192,867	-	-	4,103,298	1,305,208	-	-	23,601,373
支 払 利 息	18,192,867	-	-	4,103,298	1,305,208	-	-	23,601,373
雑 損	1,732,245	32,538	71,302	185,786	152,445	1,004	-	2,175,320
Ⅱ 経 常 収 益	38,457,572,996	439,849,816	1,735,223,984	924,946,990,351	219,523,967,893	30,830,901	△140,852,564	1,184,993,583,377
運 営 費 交 付 金 収 益	13,257,365,309	-	-	3,774,510,516	1,240,457,618	-	-	18,272,333,443
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	40,337,766	-	-	124,507,551	599,290	-	-	165,444,607
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	179,434,491	-	-	774,598	21,882	-	-	180,230,971
補 助 金 等 収 益	19,561,923,721	-	-	-	-	-	-	19,561,923,721
貸 付 金 利 息 収 入	1,502,258,508	-	11,615,026	5,740,548,247	259,899,027	-	-	7,514,320,808
出 資 金 収 益	795,589,610	-	-	-	-	-	-	795,589,610
指 導 研 修 事 業 収 入	917,634,366	-	-	-	-	-	-	917,634,366
大 学 校 関 係 事 業 収 入	776,395,599	-	-	-	-	-	-	776,395,599
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	141,238,767	-	-	-	-	-	-	141,238,767
不 動 産 関 係 事 業 収 入	1,055,754,895	-	1,697,185,339	-	-	-	-	2,752,940,234
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	125,911,563	-	-	-	-	125,911,563
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	969,859,836	-	1,571,273,776	-	-	-	-	2,541,133,612
用 地 管 理 収 入	85,895,059	-	-	-	-	-	-	85,895,059
受 託 収 入	108,230,438	-	-	-	-	-	-	108,230,438
国 又 は 地 方 公 共 団 体 からの 受 託 収 入	100,817,150	-	-	-	-	-	-	100,817,150
そ の 他 からの 受 託 収 入	7,413,288	-	-	-	-	-	-	7,413,288
債 務 保 証 料 収 入	-	19,744,870	-	-	-	-	-	19,744,870
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	554,703,846,410	214,261,635,600	-	-	768,965,482,010
資 産 運 用 収 入	2,315,000	672,000	-	358,280,787,961	2,241,708,237	7,020,000	-	360,532,503,198
雑 収 入	-	-	-	1,507,153,041	123,115,839	-	-	1,630,268,880

科目	法定勘定						調整	法人單位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
財源措置予定額収益	-	-	-	473,127,706	237,986,420	-	-	711,114,126
支払備金戻入益	-	-	-	223,070,687	-	-	-	223,070,687
財務取利息	635,729,912	417,724,146	17,166,483	110,393,586	1,151,755,899	23,766,148	-	2,356,536,174
有価証券利息	46,615,526	1,447,931	244,203	292,313	244,064	393,664	-	49,237,701
雑益	589,114,386	416,276,215	16,922,280	110,101,273	1,151,511,835	23,372,484	-	2,307,298,473
經常利益又は經常損失	400,998,980	1,708,800	9,257,136	8,270,048	6,788,081	44,753	△140,852,564	286,215,234
Ⅲ 臨時損失	△1,300,309,275	253,842,801	12,069,400	276,282,738,203	△237,615,341	△19,022,563	-	274,991,703,225
国庫納付金	627,709	-	239,357,652	442,807,012	1,284,344,366	-	-	1,967,136,739
固定資産除却損	-	-	-	442,804,145	-	-	-	442,804,145
関係会社株式処分損	627,709	-	-	2,867	-	-	-	630,576
完済手当金準備基金繰入	-	-	239,357,652	-	-	-	-	239,357,652
Ⅳ 臨時利益	8,406,100,181	276,983,037	78,706,381	4,327,759	1,621,927,389	2,819,468	-	10,390,864,215
関係会社株式評価損戻入益	-	-	11,896,598	-	-	1,807,412	-	13,704,010
関係会社株式処分益	58,104,000	-	-	-	-	-	-	58,104,000
貸倒引当金戻入益	7,953,495,676	9,854,235	14,327,547	-	651,869,548	-	-	8,629,547,006
保証債務損失引当金戻入益	-	240,264,347	-	-	-	-	-	240,264,347
賞与引当金戻入益	-	551,048	-	-	-	-	-	551,048
退職給付引当金戻入益	149,898,879	26,313,407	52,482,236	4,327,759	1,585,147	1,012,056	-	235,619,484
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	962,670,360	-	-	962,670,360
償却債権取立益	244,601,626	-	-	-	5,802,334	-	-	250,403,960
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	7,105,163,197	530,825,838	△148,581,871	275,844,258,950	99,967,682	△16,203,095	-	283,415,430,701
Ⅵ 法人税、住民税及び事業税	35,412,355	313,080	3,948,710	1,239,084	901,371	1,900	-	41,816,500
Ⅶ 当期純利益又は当期純損失	7,069,750,842	530,512,758	△152,530,581	275,843,019,866	99,066,311	△16,204,995	-	283,373,614,201
Ⅷ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,647,115,662	2,001,532	-	-	181,034,013	-	-	1,830,151,207
Ⅸ 当期純利益又は当期純損失	8,716,866,504	532,514,290	△152,530,581	275,843,019,866	280,100,324	△16,204,995	-	285,203,765,408

(3) キャッシュ・フロー計算書

目	(単位：円)							
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 21,362,054,628	△ 70,256,684	△ 731,514,631	△ 5,714,155,821	△ 2,717,217,523	△ 3,890,788	△ 30,521,439,014	
人件費支出	△ 6,266,333,893	△ 123,926,776	△ 294,105,614	△ 707,852,655	△ 540,960,351	△ 5,449,962	△ 7,943,629,251	
代位弁済による支出	-	△ 9,081,030	-	-	-	-	△ 9,081,030	
助成金等支出	△ 11,786,920,844	-	-	-	-	-	△ 11,786,920,844	
事業買付金等による支出	△ 6,308,931,000	-	-	△ 412,435,964,000	△ 39,603,600,000	-	△ 458,348,495,000	
高度化買付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 576,125,125	-	-	△ 559,668,921,084	△ 48,877,504,738	-	△ 576,125,125	
共済事業支出	-	-	-	-	-	-	△ 608,546,425,822	
消費税等納付額	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務支出	△ 1,048,202,545	-	△ 53,610,227	-	-	-	△ 1,119,195,915	
運賃費交付金収入	15,313,555,000	-	△ 39,403,370	4,234,339,000	△ 31,590,000	-	21,083,410,000	
国又は地方公共団体からの受託収入	36,011,223	-	-	-	1,535,516,000	-	36,011,223	
その他の受託収入	7,413,288	-	-	-	-	-	7,413,288	
事業買付金等の回収による収入	26,077,016,612	-	3,200,000	430,749,602,000	43,400,950,300	-	500,240,623,147	
高度化買付に係る都道府県からの借入金による収入	188,979,000	-	-	-	-	-	188,979,000	
指導研修事業収入	921,266,563	-	-	-	-	-	921,266,563	
借債償還収入	-	20,123,083	-	-	-	-	20,123,083	
求償権回収による収入	-	9,854,235	-	-	-	-	9,854,235	
出資事業収入	-	672,000	323,896,560	-	-	22,920,000	347,488,560	
共済事業収入	-	-	-	559,698,665,282	222,093,855,927	-	781,792,521,209	
販売用不動産売却収入	1,586,333,697	-	181,825,000	-	-	-	1,81,825,000	
別荘売却収入の回収による収入	1,012,552,708	-	-	-	-	-	1,586,333,697	
不動産買付収入	1,764,441,035	-	1,626,979,703	-	-	-	2,639,532,411	
国庫補助金収入	△ 3,651,338,026	-	-	-	-	-	1,764,441,035	
補助金等の精算による返還金の支出	294,368,918	1,225,164	-	6,453,877	5,444,819	64,794	△ 3,651,338,026	
その他の業務収入	978,798,148	1,705,336	14,809,882	935,294,283	50,677,209	44,700	253,947,345	
小計	△ 2,819,169,869	△ 174,684,672	1,032,077,303	17,097,460,882	175,315,571,638	13,688,744	190,464,944,026	
利息及び配当金の受取額	2,293,941,558	419,601,053	45,613,774	104,752,985,037	3,698,694,534	23,998,054	111,234,834,010	
利息の支払額	△ 18,192,867	-	-	△ 4,103,298	△ 1,305,208	-	△ 23,601,373	
国庫納付金の支払額	△ 21,835,641,084	△ 1,761,663,490	△ 4,690,339	△ 1,195,064	△ 11,681,242	△ 3,420	△ 23,608,985,816	
法人税等の支払額	△ 40,395,906	△ 359,490	△ 4,690,339	△ 1,195,064	△ 872,081	△ 3,420	△ 47,512,300	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,419,458,168	△ 1,517,102,599	1,073,000,738	121,845,147,557	179,000,407,641	37,683,378	278,019,678,547	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 293,317,261,789	△ 17,070,000,000	△ 8,810,000,000	△ 1,407,573,901,000	△ 333,691,250,000	△ 2,040,000,000	△ 2,062,502,412,789	
有価証券の償還による収入	326,805,927,847	17,880,000,000	7,900,000,000	1,102,159,300,000	105,750,000,000	1,390,000,000	1,561,585,227,847	
有形固定資産の取得による支出	△ 351,740,099	-	△ 1,226,880	△ 21,367,920	△ 930,960	-	△ 375,265,859	
無形固定資産の取得による支出	△ 352,490,278	-	△ 378,000	△ 686,080,203	△ 261,414,537	-	△ 1,300,363,018	
信託資産の減少による収入	-	-	-	184,700,000,000	-	-	184,700,000,000	
生命保険資産の増加による収入	-	-	-	△ 16,000,000,000	-	-	△ 16,000,000,000	
定期預金の購入による収入	△ 162,040,000,000	△ 3,411,000,000	△ 580,000,000	△ 153,630,000,000	△ 264,600,000,000	△ 1,500,000,000	△ 585,761,000,000	
定期預金の払戻による収入	154,370,000,000	4,611,000,000	580,000,000	154,140,000,000	313,580,000,000	2,110,000,000	629,391,000,000	
その他の投資活動による収入	△ 4,195,632	-	-	-	-	-	△ 4,195,632	
その他の投資活動による収入	77,017,645	-	-	△ 120,384,929,322	△ 179,223,595,497	△ 40,000,000	77,017,645	
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,187,257,694	1,710,000,000	△ 911,604,880	△ 120,384,929,322	△ 179,223,595,497	△ 40,000,000	△ 273,662,872,005	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
リース債務の返済による支出	△ 214,438,302	-	-	△ 71,850,595	△ 37,654,662	-	△ 323,943,559	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 40,229,768	-	△ 442,804,145	-	-	△ 483,033,913	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,438,302	△ 40,229,768	△ 214,438,302	△ 514,654,740	△ 37,654,662	-	△ 806,977,472	
IV 資金増加額 (又は△減少額)	2,553,361,224	152,667,633	161,395,868	945,563,495	△ 260,942,518	△ 2,316,622	3,549,829,070	
資金期首残高	4,132,163,769	36,437,148	84,423,128	6,127,808,263	1,376,758,847	100,775,122	18,447,473,199	
勘定停止に伴う資金の帰属額	6,589,106,922	-	-	-	-	-	6,589,106,922	
資金期末残高	13,274,631,915	189,104,781	245,818,986	7,073,371,758	1,115,916,329	98,458,500	21,997,302,269	

(4)行政サービス実施コスト計算書

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定	調整	(単位：円)	
								法人単位	法人単位
I 業務費用									
(1) 損益計算書上の費用	39,793,922,335	186,320,095	1,966,460,946	649,108,298,244	219,762,484,605	49,855,364	△140,852,564	910,726,489,025	
創業・新事業支援業務費	18,895,485,600	31,618,333	897,275,562	-	-	-	△58,099,856	19,766,259,639	
経営基盤強化業務費	8,506,597,859	27,818,007	661,046,555	-	-	48,115,208	△28,875,977	9,214,701,652	
経営環境対応業務費(再生等)	8,614,906,751	60,044,233	-	-	-	-	-	8,674,950,984	
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	648,283,228,660	219,467,655,934	-	-	867,750,884,594	
一般管理費	3,720,986,949	66,493,904	164,761,165	376,734,404	292,469,647	1,737,252	△53,876,731	4,569,306,590	
財務費用	18,192,867	-	-	4,103,298	1,305,208	-	-	23,601,373	
雑損	1,732,245	32,538	71,302	185,786	152,445	1,004	-	2,175,320	
臨時損失	627,709	-	239,357,652	442,807,012	-	-	-	682,792,373	
法人税、住民税及び事業税	35,412,355	313,080	3,948,710	1,239,084	901,371	1,900	-	41,816,500	
(2) (控除) 自己収入等	△13,824,611,890	△716,832,853	△1,813,930,365	△920,578,397,739	△218,704,159,712	△33,650,369	140,852,564	△1,155,530,730,364	
貸付金利息収入	△1,502,258,508	-	△11,615,026	△5,740,548,247	△259,899,027	-	-	△7,514,320,808	
出資金収益	△795,589,610	-	-	-	-	-	-	△795,589,610	
指導研修事業収入	△917,634,366	-	-	-	-	-	-	△917,634,366	
不動産関係事業収入	△1,055,754,895	-	△1,697,185,339	-	-	-	-	△2,752,940,234	
受託収入	△108,230,438	-	-	-	-	-	-	△108,230,438	
債務保証料収入	-	△19,744,870	-	-	-	-	-	△19,744,870	
共済事業掛金等収入	-	-	-	△554,703,846,410	△214,261,635,600	-	-	△768,965,482,010	
資産運用収入	△2,315,000	△672,000	-	△358,280,787,961	△2,241,708,237	△7,020,000	-	△360,532,503,198	
雑収入	-	-	-	△1,507,153,041	△123,115,839	-	-	△1,630,268,880	
支払備金戻入益	-	-	-	△223,070,687	-	-	-	△223,070,687	
財務収益	△635,729,912	△417,724,146	△17,166,483	△110,393,586	△1,151,755,899	△23,766,148	-	△2,356,536,174	
雑益	△400,998,980	△1,708,800	△9,257,136	△8,270,048	△6,788,081	△44,753	140,852,564	△286,215,234	
臨時利益	△8,406,100,181	△276,983,037	△78,706,381	△4,327,759	△659,257,029	△2,819,468	-	△9,428,193,855	
業務費用合計	25,969,310,445	△530,512,758	152,530,581	△271,470,099,495	1,058,324,893	16,204,995	-	△244,804,241,339	
II 損益外減価償却相当額	681,418,647	18,906	-	55,354,806	2,887,246	-	-	739,679,605	
III 損益外除売却差額相当額	63,836,362	-	-	-	-	-	-	63,836,362	
IV 引当外賞与見積額	22,665,796	-	-	2,696,317	619,725	-	-	25,981,838	
V 引当外退職給付増加見積額	△1,166,068,892	418,113	833,928	△161,768,583	△119,339,251	16,081	-	△1,445,908,604	
VI 機会費用	3,737,061,412	170,227,954	210,223,571	61,284,273	189,368,614	31,454,667	-	4,399,620,511	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,722,880,481	170,227,954	210,223,571	61,284,273	189,368,614	31,454,667	-	4,385,439,560	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	14,180,931	-	-	-	-	-	-	14,180,931	
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△35,412,355	△313,080	△3,948,710	△444,043,229	△901,371	△1,900	-	△484,620,645	
VIII 行政サービス実施コスト	29,272,811,415	△360,160,865	359,639,370	△271,956,575,911	1,130,959,856	47,673,863	-	△241,505,652,272	

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 480,552,917	共通勘定の精算に伴う未収入金(産業勘定) △ 5,837,946 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 333,727,900 ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 134,507 消費税の精算に伴う未収入金 △ 86,975,833 (一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 53,876,731
資産合計	△ 480,552,917	
負債の部		
未払金	△ 480,552,917	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 133,047,930 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 680,194 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 205,468,896 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 368,826 ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) △ 134,507 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 86,975,833 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 3,956,495 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 8,670,101 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 22,591,104 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 18,536,918 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 122,113
負債合計	△ 480,552,917	
負債純資産合計	△ 480,552,917	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
創業・新事業支援業務費	△ 58,099,856	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 58,099,856
経営基盤強化業務費	△ 28,875,977	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 28,875,977
一般管理費	△ 53,876,731	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 3,956,495 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 8,670,101 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 22,591,104 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 18,536,918 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 122,113
経常費用合計	△ 140,852,564	
経常収益		
雑益	△ 140,852,564	消費税の精算に伴う勘定間の調整額 △ 86,975,833 (一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 53,876,731
経常収益合計	△ 140,852,564	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	77,651,066	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 6,095,659 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 11,366,609 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 32,127,705 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 27,107,752 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 322,710 前期ファンド共通経費の精算に伴う出金額(出資勘定) 173,921 前期地域本部内での立替経費の精算に伴う出金額(産業勘定) 176,435 前期地域本部内での立替経費の精算に伴う出金額(施設勘定) 280,275
消費税等納付額	53,610,227	前期消費税に係る精算に伴う出金額(施設勘定) 53,610,227
消費税等還付額	△ 53,610,227	前期消費税に係る精算に伴う入金額(一般勘定) △ 40,421,573 前期消費税に係る精算に伴う入金額(産業勘定) △ 1,225,164 前期消費税に係る精算に伴う入金額(小規模勘定) △ 6,453,877 前期消費税に係る精算に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 5,444,819 前期消費税に係る精算に伴う入金額(出資勘定) △ 64,794
その他の業務収入	△ 77,651,066	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 77,020,435 前期ファンド共通経費の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 173,921 前期地域本部内での立替経費の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 456,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産業勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 出資勘定→出資承継勘定
- 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定	合計	摘要
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	8,716,866,504	△ 189,830,808	△ 18,507,033,037	75,890,281,981	280,100,324	△ 1,518,587,053	64,671,797,911	
当期総利益 (△当期総損失)	8,716,866,504	532,514,290	△ 152,530,581	275,843,019,866	280,100,324	△ 16,204,995	285,203,765,408	
前期繰越欠損金	-	-	18,354,502,456	199,952,737,885	-	1,502,382,058	219,809,622,399	
廃止法附則第三十七条の規定に係る業務の火損金	-	722,345,098	-	-	-	-	722,345,098	(注) 1
II 積立金振替額	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目権期間繰越積立金	-	-	-	-	-	-	-	
III 利益処分額 (△損失処理額)	8,716,866,504	-	-	75,890,281,981	280,100,324	-	84,887,248,809	
積立金の積立	8,716,866,504	-	-	75,890,281,981	280,100,324	-	84,887,248,809	
IV 次期繰越欠損金	-	189,830,808	18,507,033,037	-	-	1,518,587,053	20,215,450,898	

(注) 1 廃止法とは、「中小企業総合事業回法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」をいいます。

(注) 2 合計額は、各勘定の単純合計額であります。